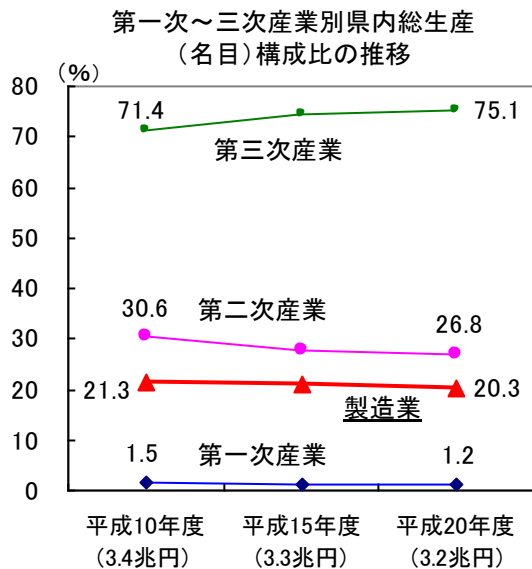
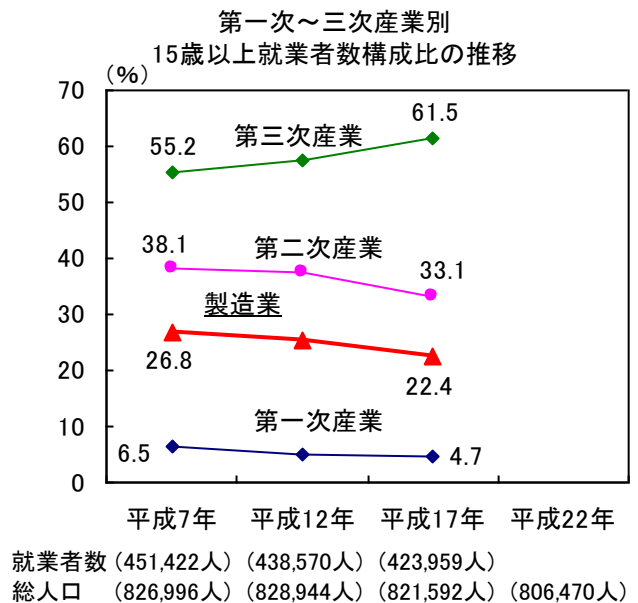


# 1 県内産業における製造業の位置付け

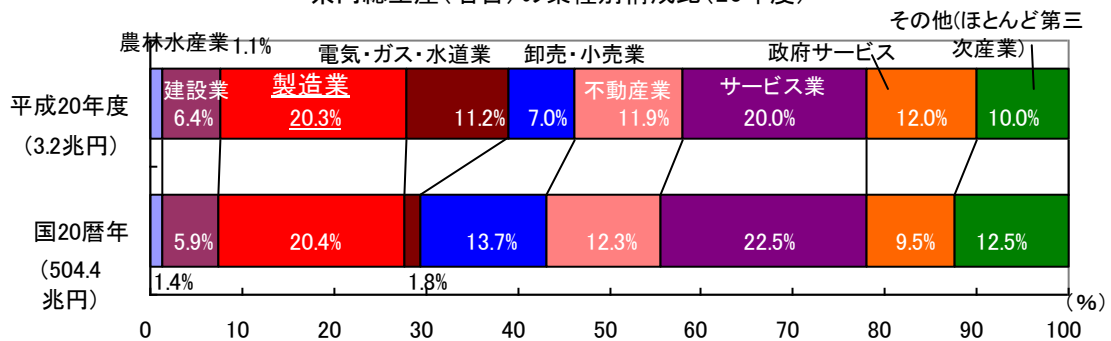
(1) 県内総生産における製造業の割合  
(県民経済計算)



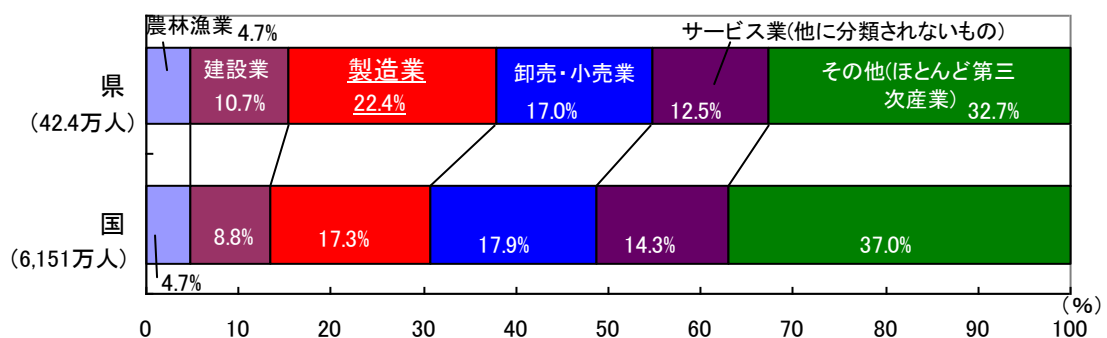
(2) 15歳以上就業者数における製造業の割合(国勢調査)



県内総生産(名目)の業種別構成比(20年度)



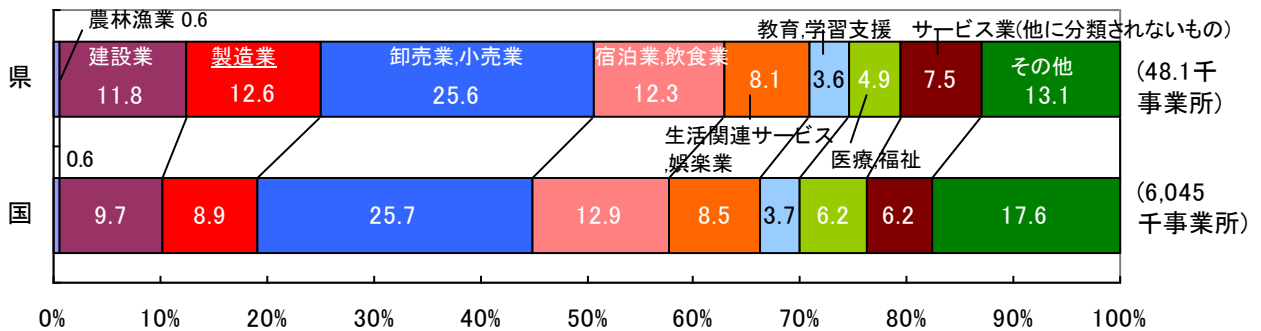
15歳以上の就業者数の業種別構成比(17年)



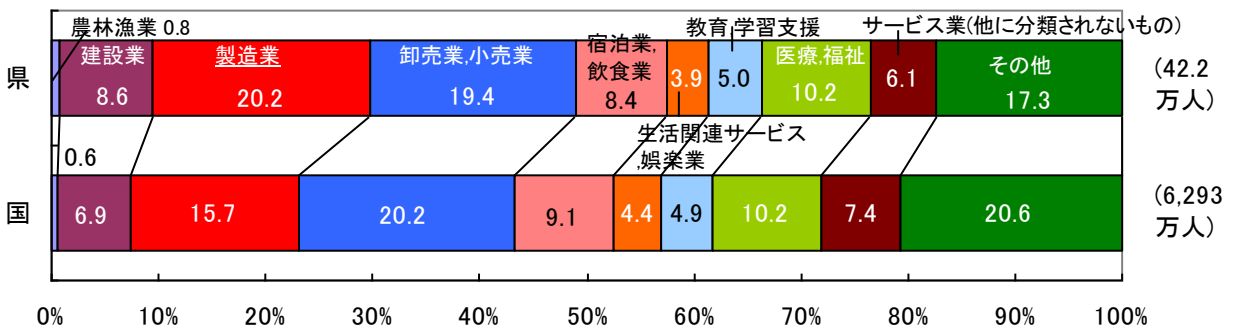
- ・ 県内総生産の推移をみると、第三次産業の割合が増加し、第二次産業は緩やかな減少方向にあるものの、製造業は過去10年間、県全体の総生産額の20%以上を占めている。
- ・ 15歳以上の就業者数における産業別の割合の推移をみても、県内総生産額と同様に、第二次産業の割合が減少し、第三次産業の割合が増加しており、製造業も10年前に比べると割合が減少しているが、依然20%以上を占めている。
- ・ 製造業について全国と比べると、生産額は概ね同じぐらいの割合を占めているが、15歳以上の就業者数の割合では県の方が大きくなっている。

(3) 事業所数・従業者数に占める製造業の割合(平成21年経済センサスー基礎調査(速報))

事業所数の主要業種別構成比(21年経済センサス)



従業者数の主要業種別構成比(21年経済センサス)



- ・ 経済センサスー基礎調査(速報)の結果を見ると、本県では、事業所数では全産業の8分の1、従業者数では5分の1を製造業が占めており、いずれも全国の実業所数、従業者数に占める製造業の割合を上回っている。
- ・ 建設業でも事業所数、従業者数とも全国を上回っており、福井県は、全国と比べると、第二次産業の割合が高い。



- ・ 最近では全国、本県とも第三次産業の割合が全体に高まっているが、全国と比較すると本県は、総生産額、事業所数、従業者数いずれも全国より製造業の割合が高く、また、総生産額や従業者数では、依然として製造業が県内産業全体の20%以上を占めており、現在も最も主要な基幹産業であることがうかがわれる。

## 2 本県製造業の動き（～平成21年、従業員4人以上の事業所）

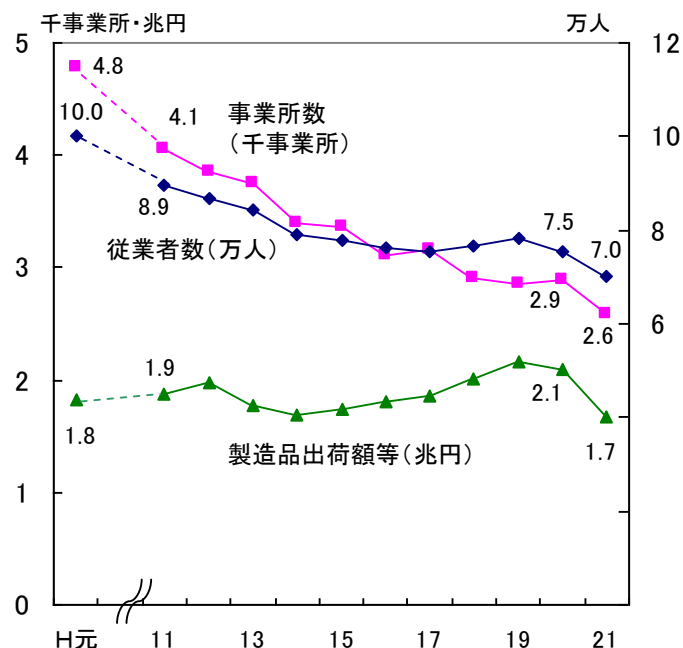
### (1) 全体の動き

- ① 事業所数、従業員数は全体に減少の方向で推移している。
- ② 製造品出荷額等は、平成19年までは緩やかに増加していたが、20年に減少に転じ、さらに21年は大きく減少した。

(H11⇒H21の増減)

「事業所数」	36.3%減
「従業員数」	21.7%減
「製造品出荷額等」	10.9%減

製造業(4人以上)の推移



### (2) 事業所数について

- ① 事業所数は全体に減少しており、特に繊維、精密機械、衣服等の減少が大きい。

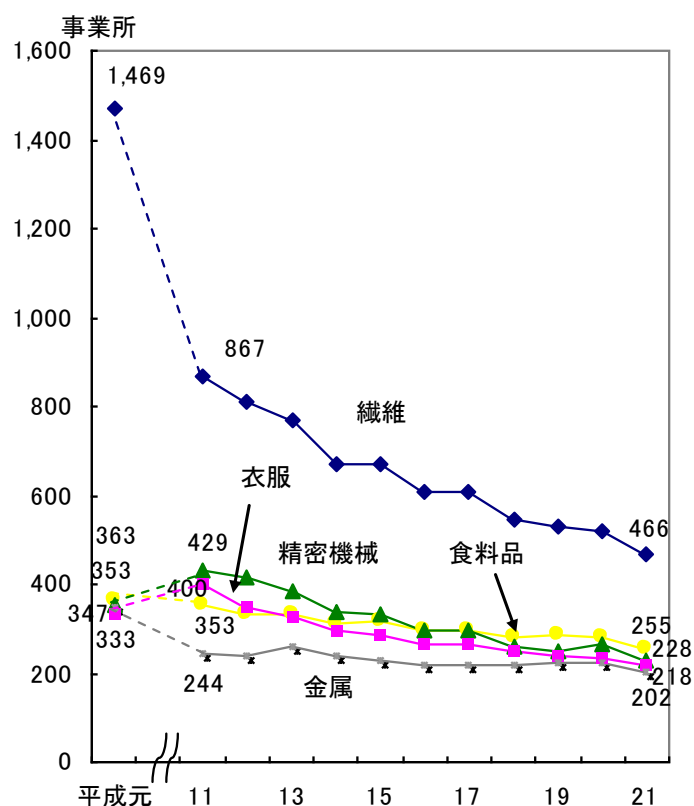
(H11⇒H21の増減)

「繊維」	46.3%減
「衣服」	45.5%減
「精密機械」	46.9%減

- ② 繊維、精密機械の占める割合は、10年前より落ちてきているものの、依然として高い。

「繊維」	H11 : 21.4% ⇒ H21 : 18.0%
「衣服」	H11 : 9.9% ⇒ H21 : 8.4%
「精密機械」	H11 : 10.6% ⇒ H21 : 8.8%

事業所数の推移(主要業種)



※ 平成19年に調査対象事業所の見直しが行われたため、19年以降と18年以前の数値は単純に比較することができなくなっているが、おおよその動きを見るために、ここでは各年の数値をそのまま使用して増減等の算出をしている。

また、日本標準産業分類の改定に伴い、平成20年調査時点で分類が見直され、「衣服」や「精密機械」の分類がなくなるなどの改正が行われているが、過去の数値との比較のため、便宜的に20～21年の結果を19年の分類に置き換えて数値を算出している。そのため、ここで掲載している「繊維」や「化学」の割合は、平成21年の工業統計調査結果報告書掲載の割合とは一致しない。

### (3) 従業者数について

① 従業者数は、平成21年に大きく減少し、10年前と比較しても減少している。

(H11⇒H21の増減)

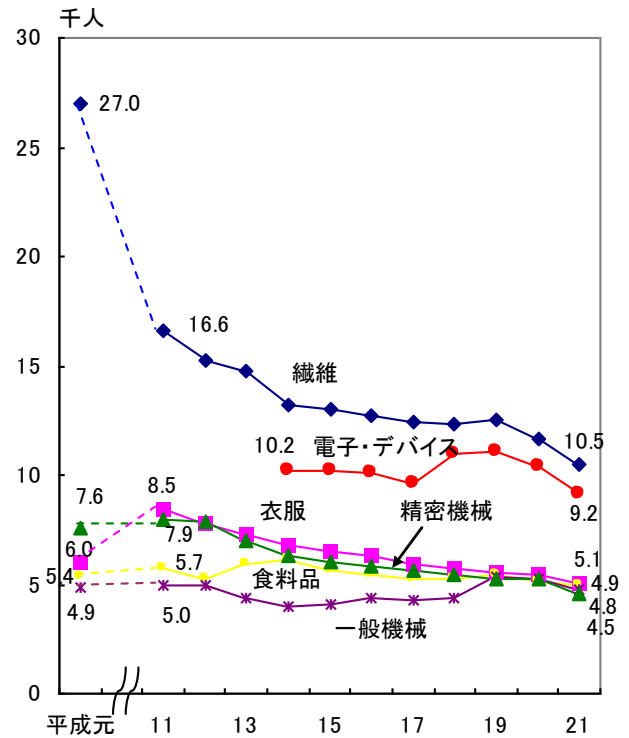
「繊維」	36.9%減
「衣服」	40.0%減
「精密機械」	42.8%減
「電子・デバイス」	10.6%減※

(※電子・デバイスはH14からH21の増減)

② 繊維の占める割合は、10年前より落ちているものの、依然として高い。

「繊維」	H11 : 18.6%⇒H21 : 15.0%
「衣服」	H11 : 9.5%⇒H21 : 7.3%
「精密機械」	H11 : 8.9%⇒H21 : 6.5%

従業者数の推移(主要業種)



### (4) 製造品出荷額等について

① 製造品出荷額等は、平成21年に大きく減少し、10年前と比較しても減少している業種が多いが、一部の業種は、10年前を上回っている。

(H11⇒H21の増減)

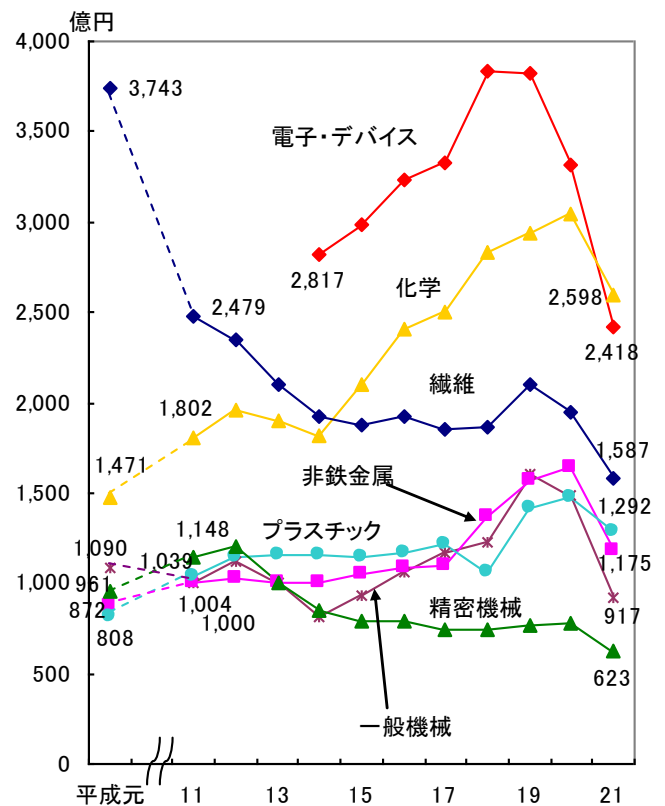
「繊維」	36.0%減
「精密機械」	54.3%減
「化学」	44.2%増
「非鉄金属」	17.5%増
「プラスチック」	24.3%増
「電子・デバイス」	14.2%減※

(※電子・デバイスはH14からH21の増減)

② 繊維や精密機械の割合が小さくなり、化学やプラスチック等の割合が大きくなってきている。

「繊維」	H11 : 13.2%⇒H21 : 9.5%
「精密機械」	H11 : 6.1%⇒H21 : 3.7%
「化学」	H11 : 9.6%⇒H21 : 15.5%
「プラスチック」	H11 : 5.5%⇒H21 : 7.7%
「非鉄金属」	H11 : 5.3%⇒H21 : 7.0%

製造品出荷額等の推移(主要業種)



※ 「電子・デバイス」の分類ができたのは平成14年から。それ以前は、「電気機械」に一括されていたため、それ以前の電子・デバイスのみの割合は不明。

(5) 規模別の事業所、従業者数、製造品出荷額等の動き

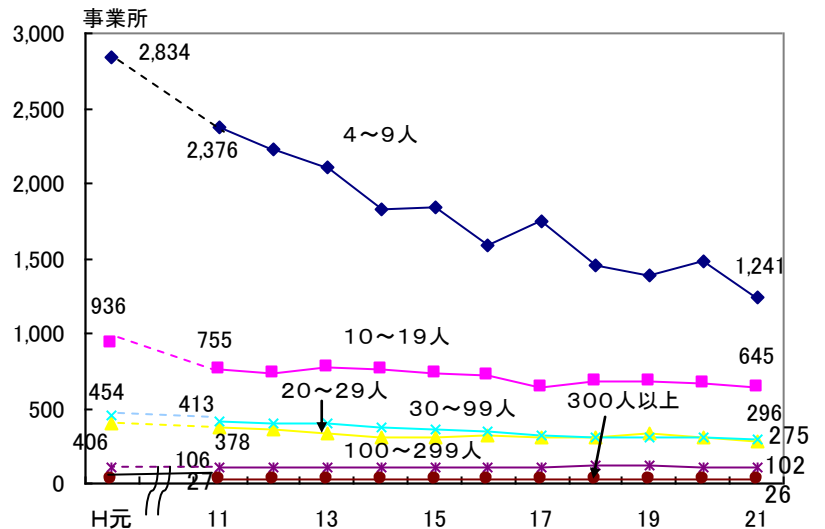
①事業所数について

100人以上の事業所数は概ね横ばいに推移しているが、100人未満の事業所は全体に減少し、特に4～9人の事業所数の減少が大きくなっている。

<H11⇒21の増減>

4～9人	: 1,135 事業所減 (47.8%減)
10～19人	: 110 " (14.6%減)
20～29人	: 103 " (27.2%減)
30～39人	: 117 " (28.3%減)
100人以上	: 5 " (3.8%減)

従業者規模別の事業所数の推移



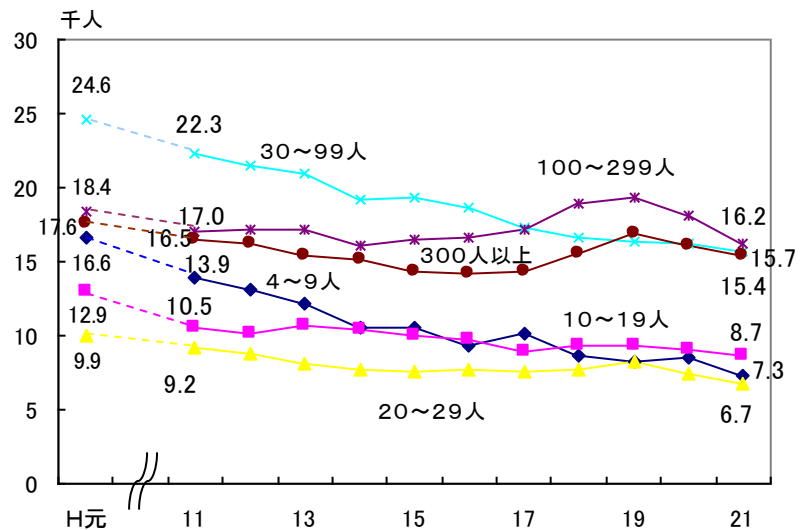
②従業者数について

100人以上の事業所では概ね横ばいに推移しているが、100人未満の事業所は全体に減少し、特に4～9人の事業所で従業者数の減少が大きくなっている(事業所数の減少と連動)。

<H11⇒21の増減>

4～9人	: 6,578 人減 (47.3%減)
10～19人	: 1,828 " (17.4%減)
20～29人	: 2,492 " (27.1%減)
30～39人	: 6,638 " (29.7%減)
100人以上	: 1,864 " (5.6%減)

従業者規模別の従業者数の推移



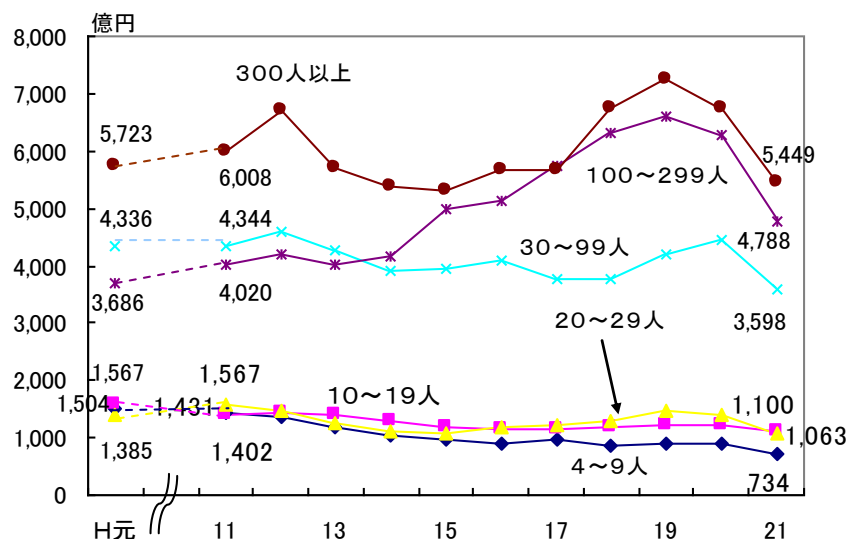
③製造品出荷額等について

最近まで全体に横ばいもしくは増加の方向で推移していたが、20年に減少に転換。さらに21年はいずれの規模の事業所も前年より減少している。

<H11⇒21の増減>

4～9人	: 696 億円減 (48.7%減)
10～19人	: 302 " (21.5%減)
20～29人	: 504 " (32.2%減)
30～39人	: 746 " (17.2%減)
100～299人	: 769 億円増 (19.1%増)
300人以上	: 559 億円減 (9.3%減)

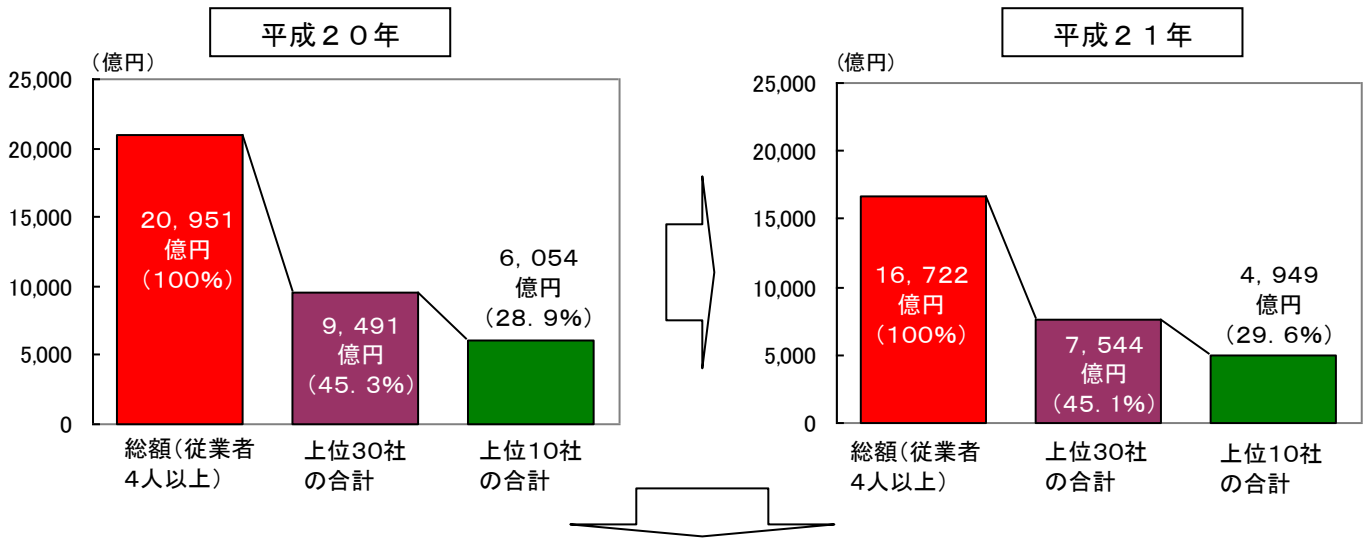
従業者規模別の製造品出荷額等の推移



(参考1) 上位の事業所の製造品出荷額等・従業員数について

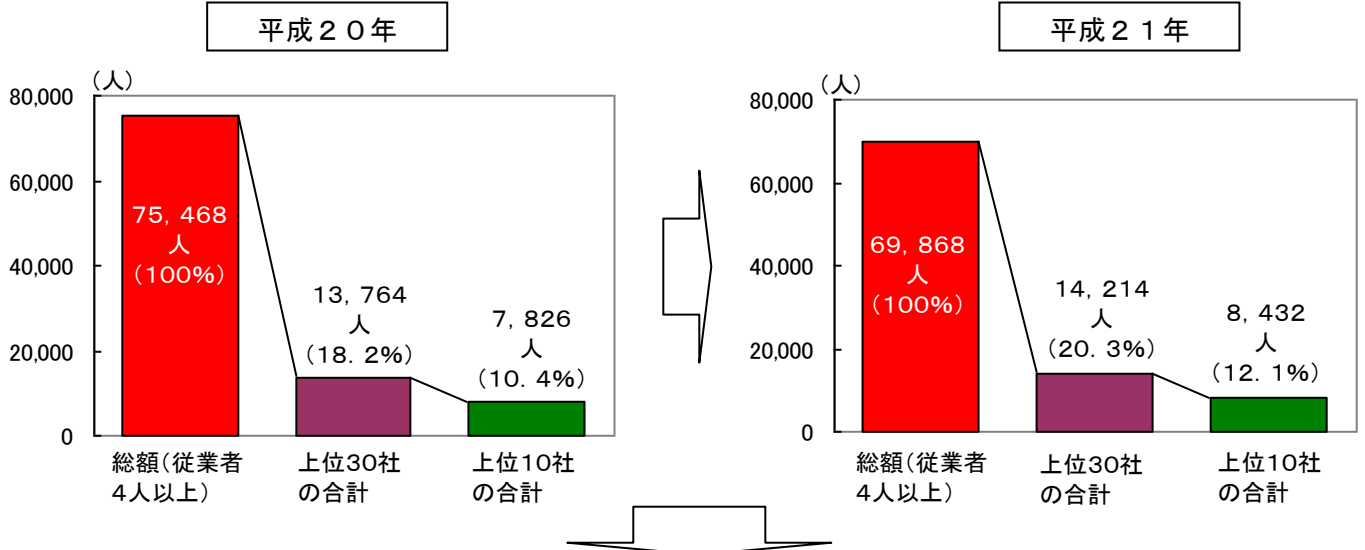
※平成21年は速報値

<製造品出荷額等>



上位10社で県全体の製造品出荷額等の1/4以上、  
また、上位30社で半分近くを占めている。

<従業員数>



上位10社で県全体の従業員数の約1割、  
また、上位30社で約1/6となっている。

- 平成20年と21年の数字を比較すると、製造品出荷額等については、上位の事業所とそれ以外の事業所のウェイトにほとんど変化はなく全体に減少している。一方、従業員数の割合については、若干ではあるが、上位の事業所の割合が大きくなっていることから、下位の事業所の方が従業員数の減少の程度が大きかったことがうかがわれる。

(6) 廃業事業所の動き

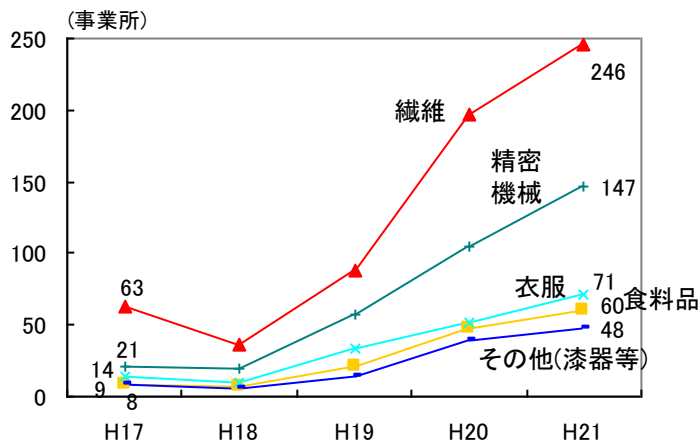
- ・ 廃業事業所の数は全体でも増えているが、特に繊維、精密機械関係大きく増加している。
- ・ 従業者数規模別にみると、小規模な事業所の廃業数が多い。

< 廃業・開業事業所数 (全事業所) >

	H17	H18	H19	H20	H21
廃業事業所数	170	120	328	703	914
開業事業所数	31	39	19	27	26

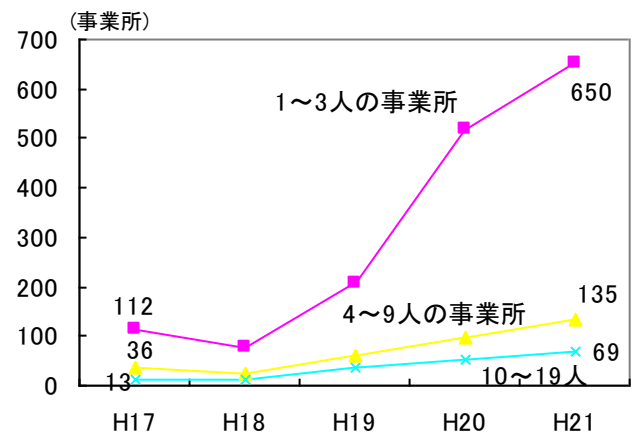
※ 廃業、開業事業所の数は、過去1年間に廃業・開業した事業所の数(転出・転入を含む)

廃業事業所数の推移(業種別)



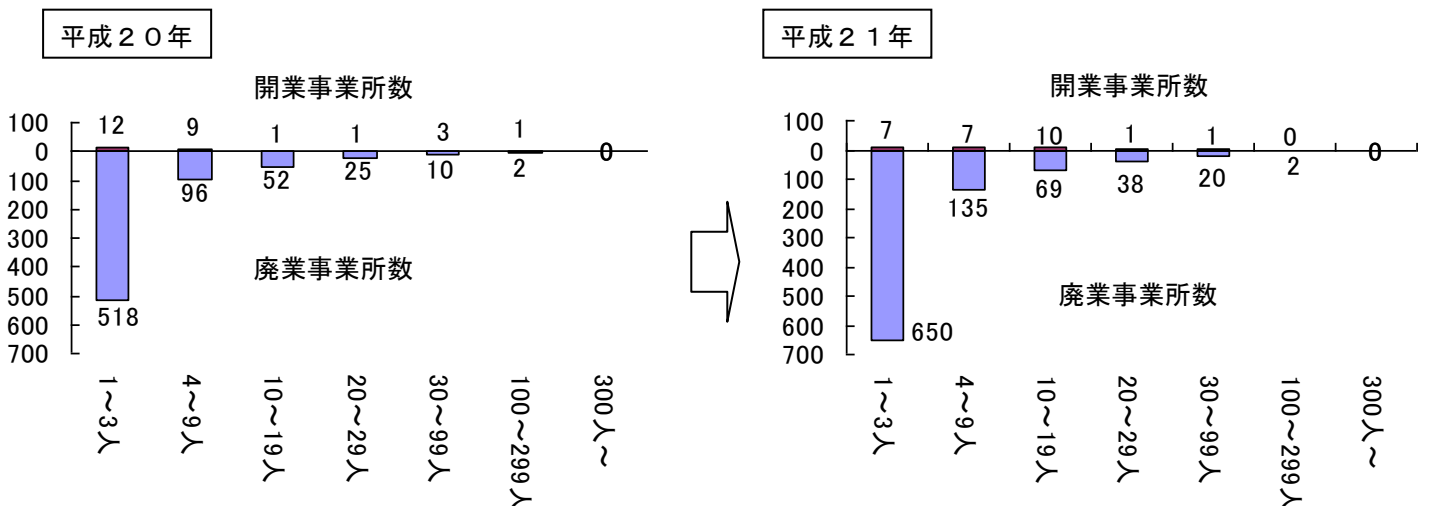
※廃業数の多い5業種のみ掲載

廃業事業所の推移(規模別)

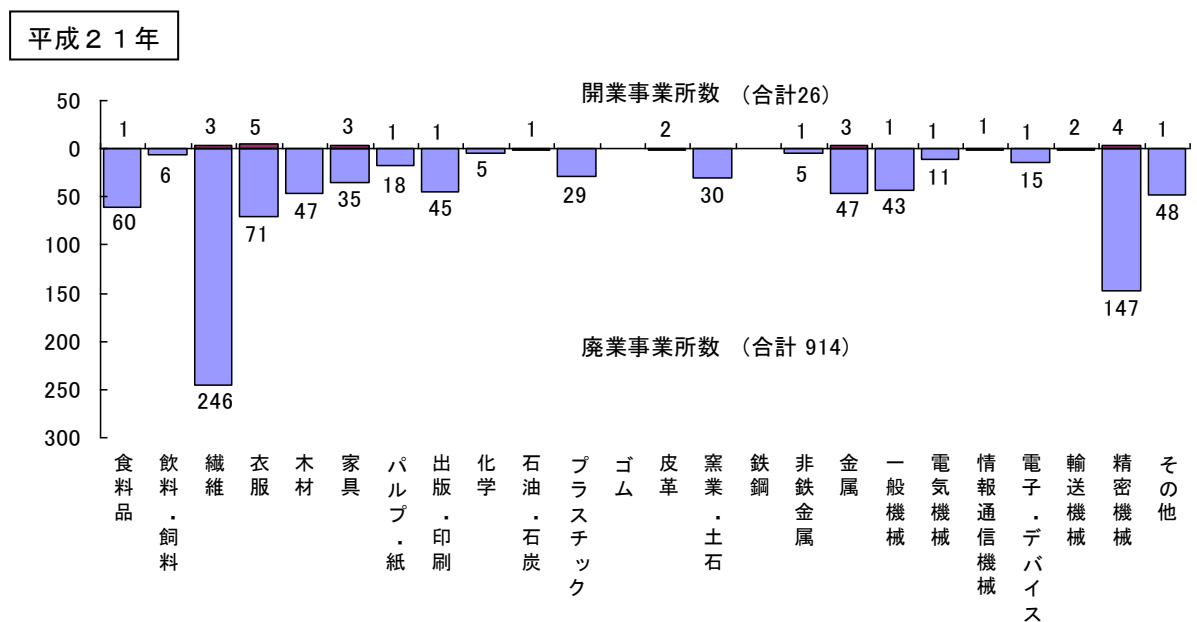
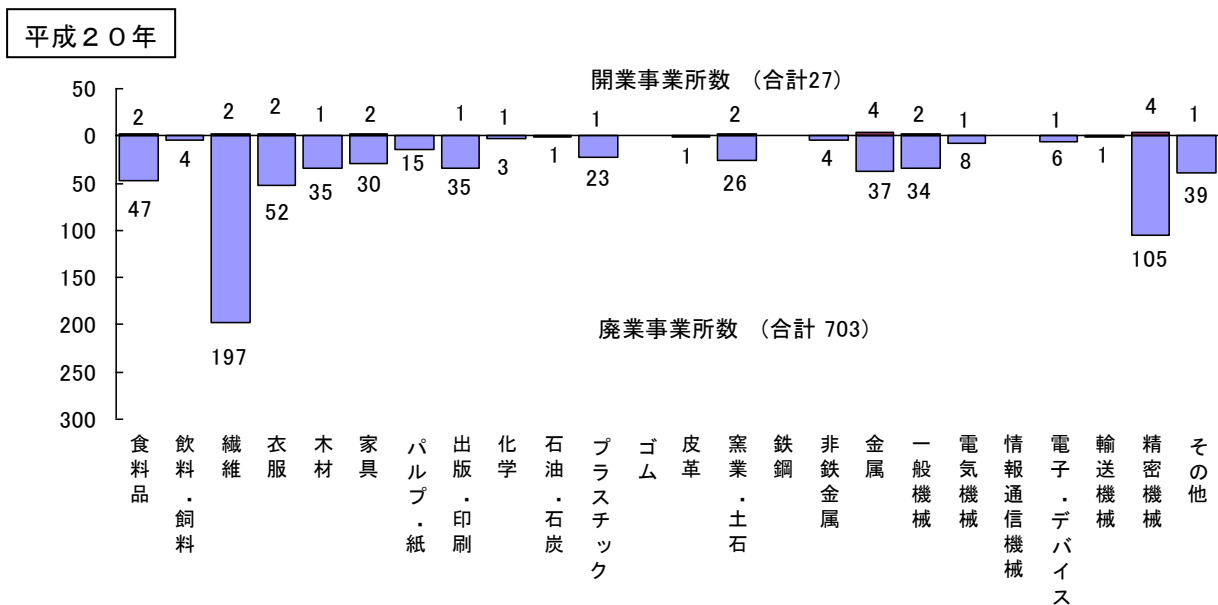


※従業者20人以上の事業所は少数のため省略

< 開業・廃業事業所の規模別内訳 >



<開業・廃業事業所の業種別内訳>



- 平成21年は、全体に事業所数、従業者数、製造品出荷額等が昨年より大きく減少しているが、廃業となった事業所の数も、昨年より多くなっており、事業所にとって厳しい年であったことがここからもうかがわれる。
- 特に、特に元々数の多い小規模な事業所で、業種別では繊維、精密機械（眼鏡）関係の事業所で、廃業事業所の数が多くなっており、影響の大きさがうかがわれる。

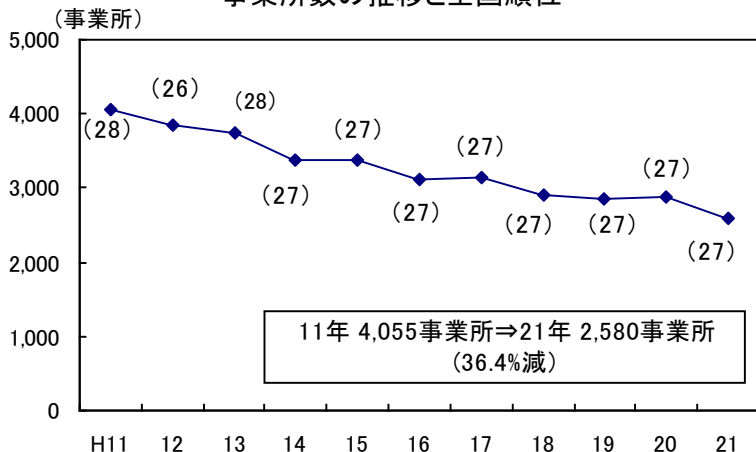


### 3 本県製造業の全国における位置付け

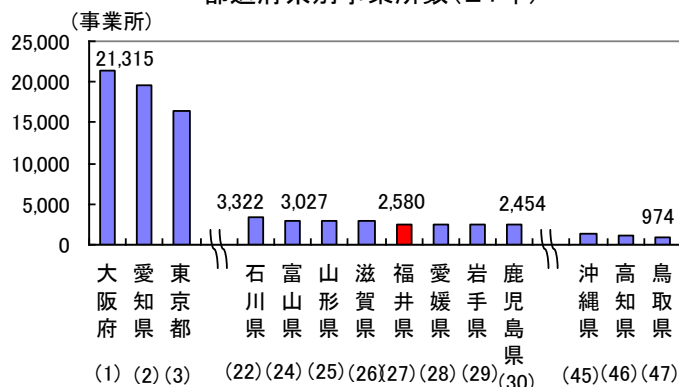
#### (1) 事業所数、従業者数、製造品出荷額等（平成21年（速報）、従業者4人以上の事業所）

- ・ 事業所数は27位、従業者数は33位、製造品出荷額等は38位。
- ・ 各項目とも鹿児島県と比較的近い（鹿児島県の主力は食料、電子部品等）。

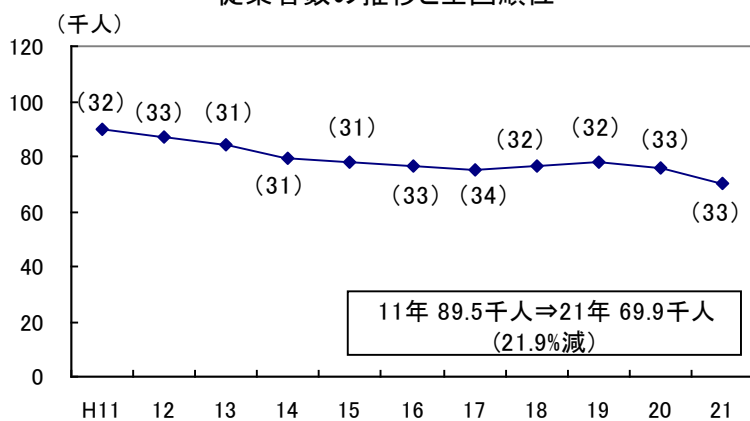
事業所数の推移と全国順位



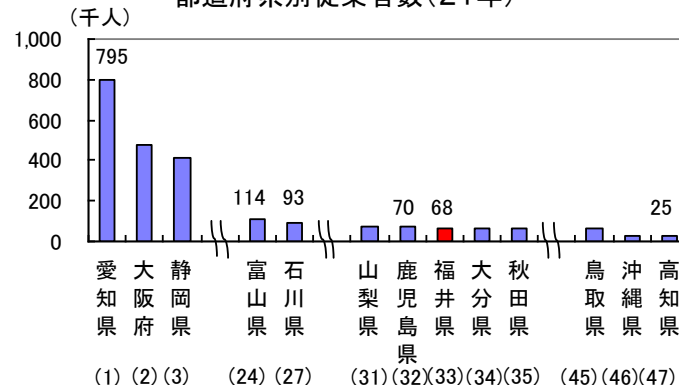
都道府県別事業所数(21年)



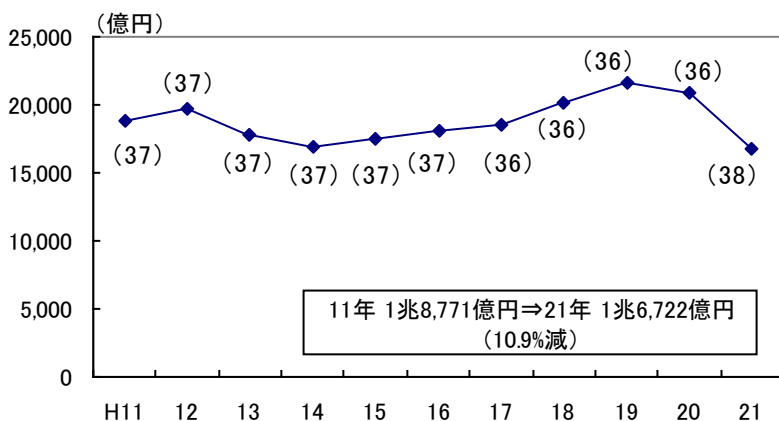
従業者数の推移と全国順位



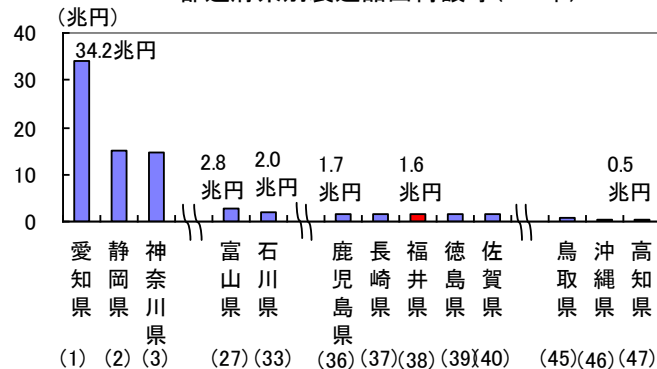
都道府県別従業者数(21年)



製造品出荷額等の推移と全国順位



都道府県別製造品出荷額等(21年)



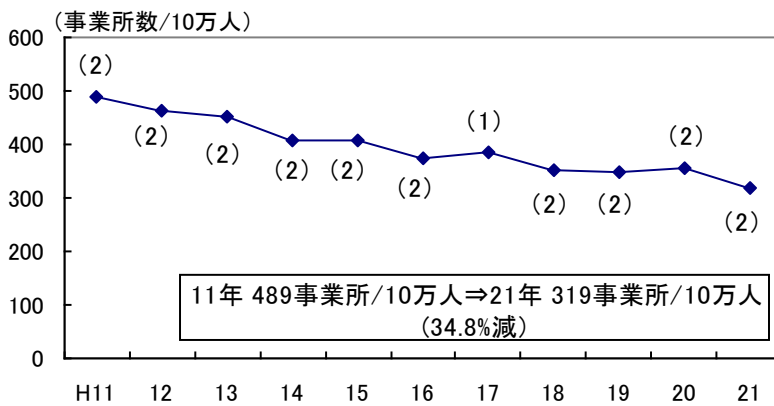
- ・ 平成21年は、事業所数、従業者数、製造品出荷額等とも大きく減少したが、ほとんどすべての都道府県が同様の状況であったことから、全国における福井県の位置付けに、大きな変動はなかった。

(2) 人口10万人当たりの事業所数、1事業所当たりの製造品出荷額等  
(平成21年(速報)、従業者4人以上の事業所)

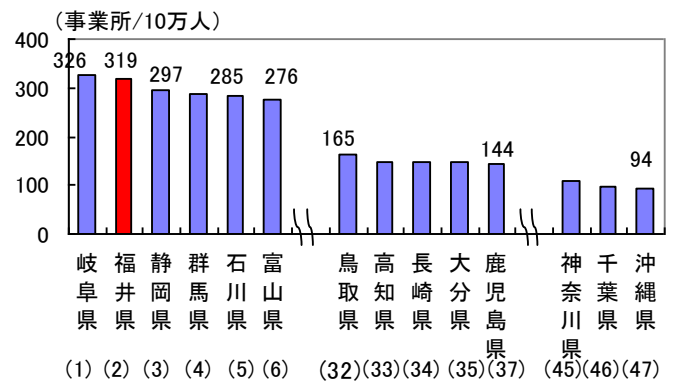
- 人口10万人当たりの事業所数は全国2位(319事業所/10万人)で、1事業所当たりの製造品出荷額等は全国41位(6.5億円/事業所)

・全国と比べると、規模の小さい事業所の割合が多くなっている。

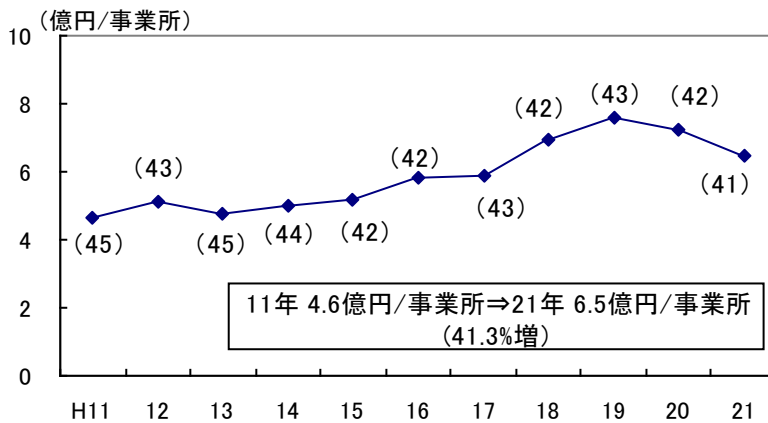
人口10万人あたりの事業所数と全国順位



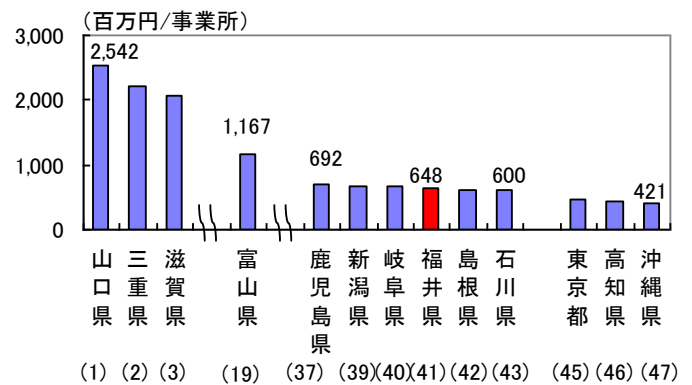
人口10万人当りの事業所数(21年)



1事業所あたりの製造品出荷額等と全国順位



1事業所当たりの製造品出荷額等(21年)

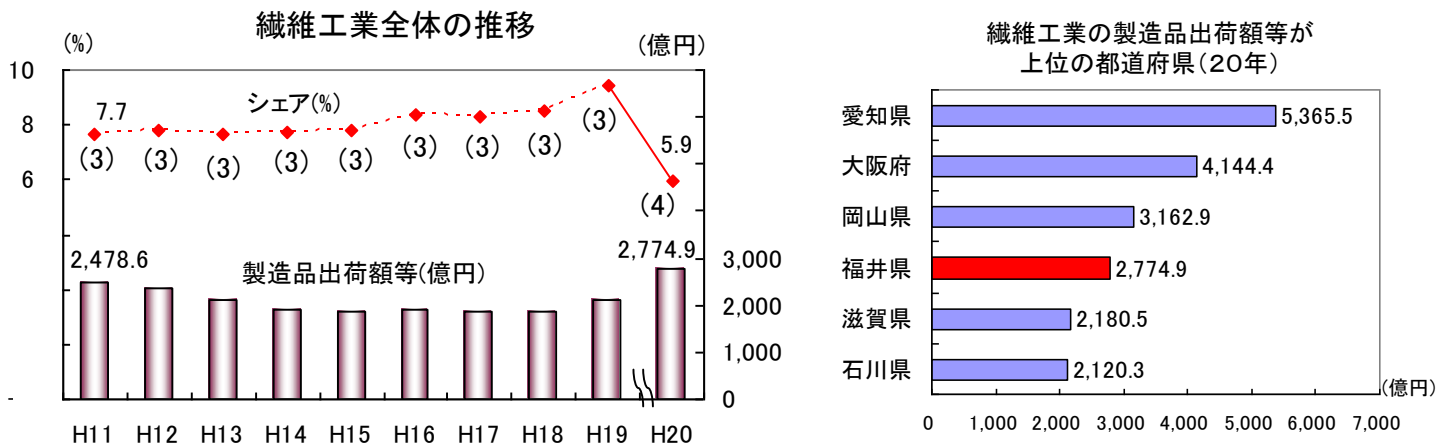


### (3) シェアの高い品目の推移

(平成20年の国全体の製造品出荷額等(従業者4人以上)で、本県が10%以上のシェアをもつ品目(グラフの( )内は全国順位))

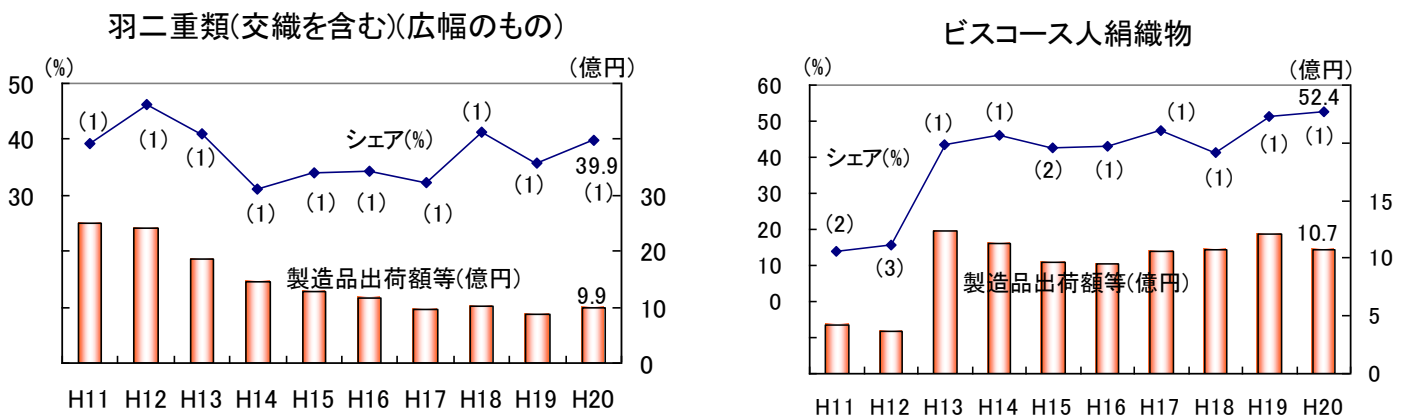
- ・ 現在、国内シェアの高い品目の多くは、以前から高いシェアがある。
- ・ 高いシェアを占める品目の6割以上は、従来からの県の基幹産業である繊維、眼鏡関係の製品が占めている。
- ・ 産業中分類「繊維」の平成20年の製造品出荷額等は全国4位(19年までは3位)

#### ① 繊維

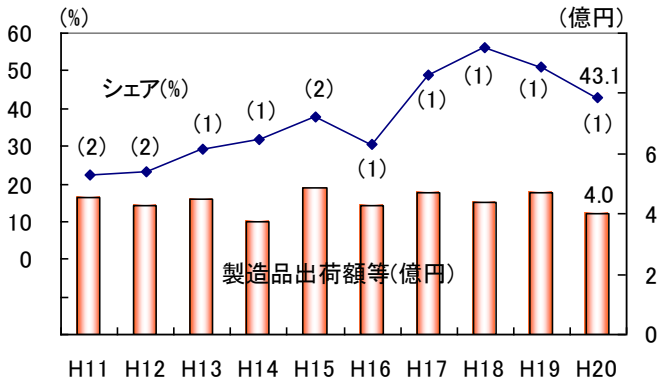


※平成20年に分類が改定され、「衣服・その他の繊維製品製造業」が「繊維工業」に統合。また、「化学工業」のうち化学繊維製造業と、「窯業・土石製造業」のうち炭素繊維製造業が「繊維工業」へ移設。平成19年の福井県の「繊維工業」の製造品出荷額等は、愛知県、大阪府に次いで全国3位。「衣服・その他の繊維製品製造業」は全国8位。なお、今回3位の岡山県は、平成19年の「衣服・その他の繊維製品製造業」で全国2位。

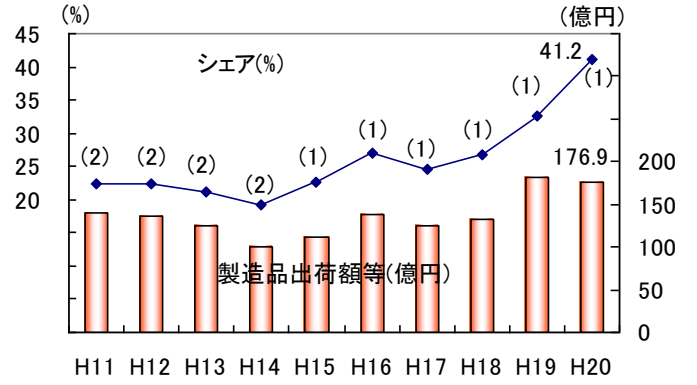
(織物)



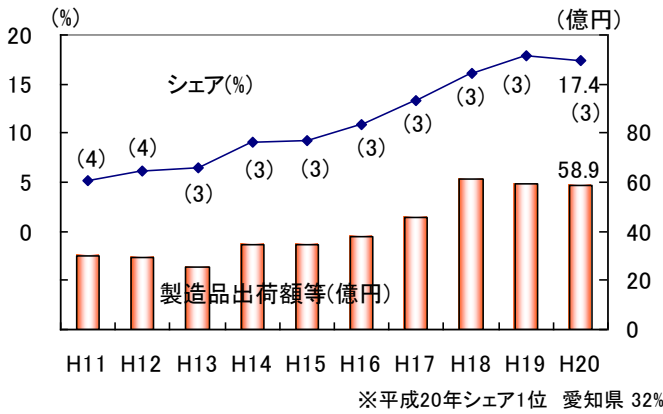
### アセテート長繊維織物



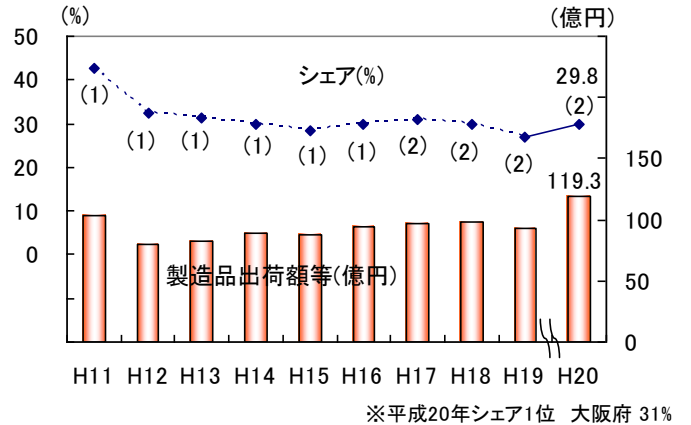
### ポリエステル長繊維織物



### 合成繊維丸編ニット生地

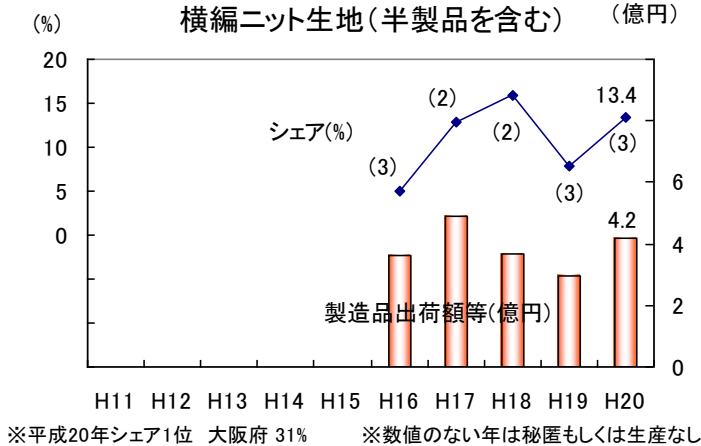


### たて編ニット生地

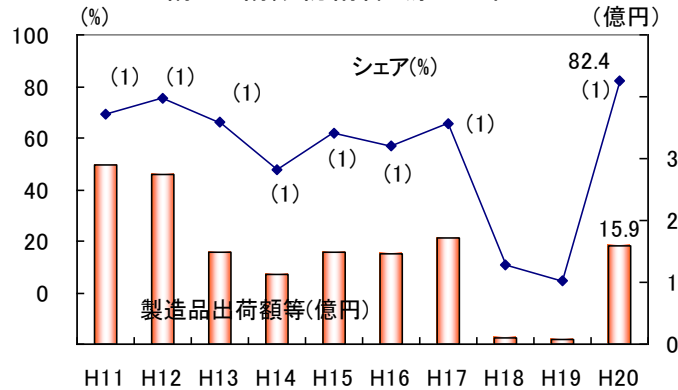


※ 平成 19 年まで「合成繊維たて編ニット生地」。20 年に「その他の繊維製たて編ニット生地」と統合し、「たて編ニット生地」に。  
 「その他の繊維製たて編ニット生地」では、平成 15～19 年まで福井県は全国シェア 1 位。「合成繊維たて編ニット生地」では、平成 17～19 年まで全国シェア 2 位。

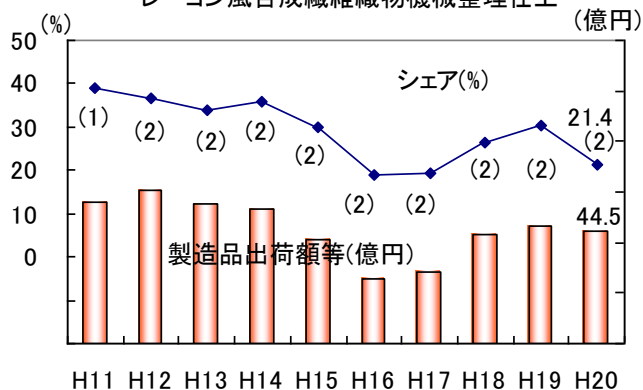
### 横編ニット生地(半製品を含む)



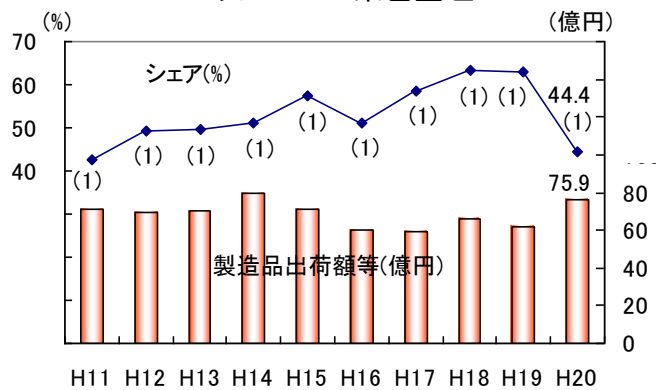
### 絹・人絹織物精練・漂白・染色



合成繊維長繊維織物精錬・漂白・染色、  
レーヨン風合成繊維織物機械整理仕上

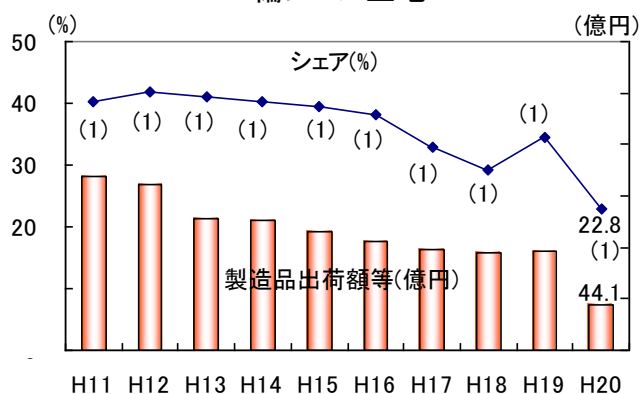


ニット・レース染色整理

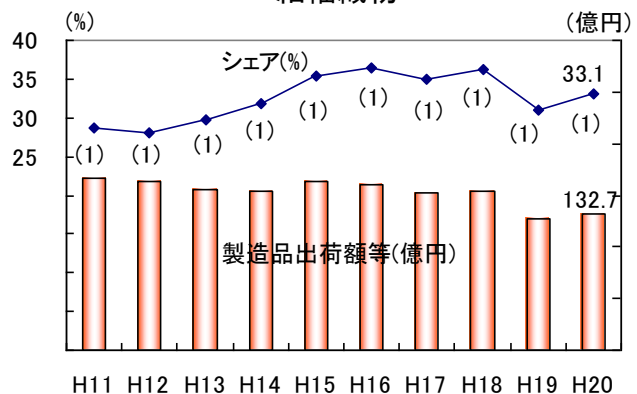


※平成20年シェア1位 石川県 71%

編レース生地

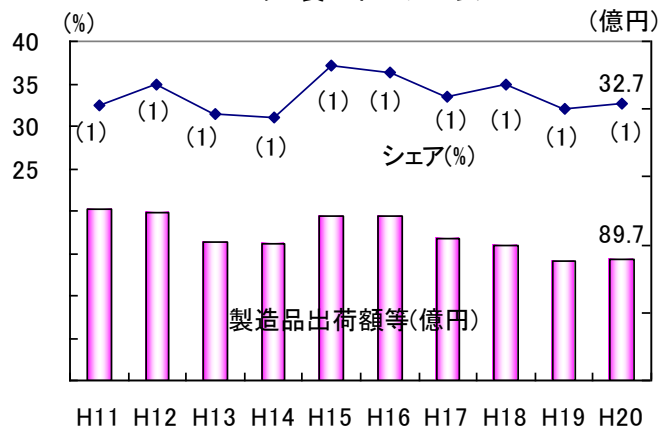


細幅織物

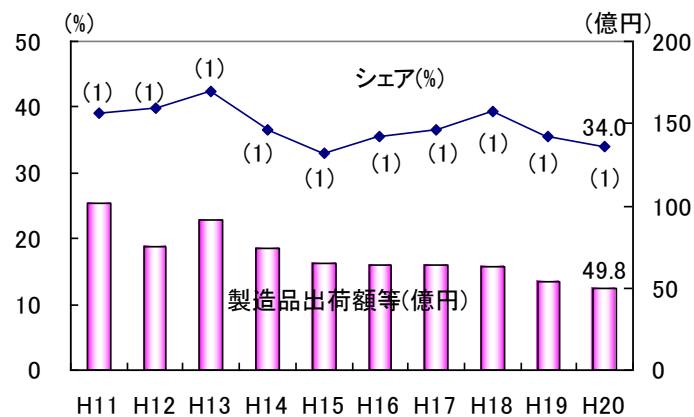


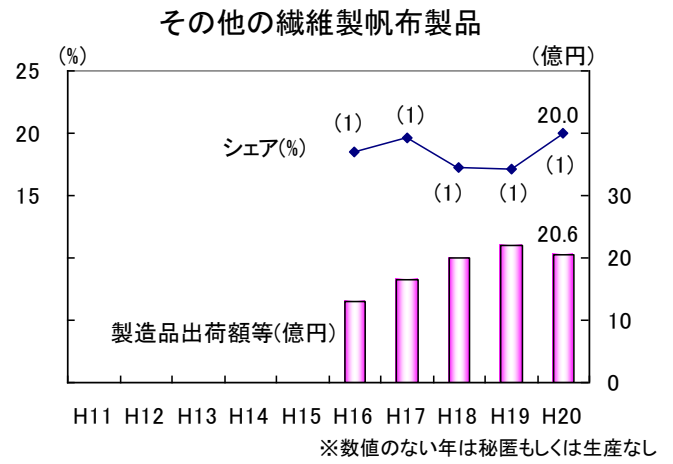
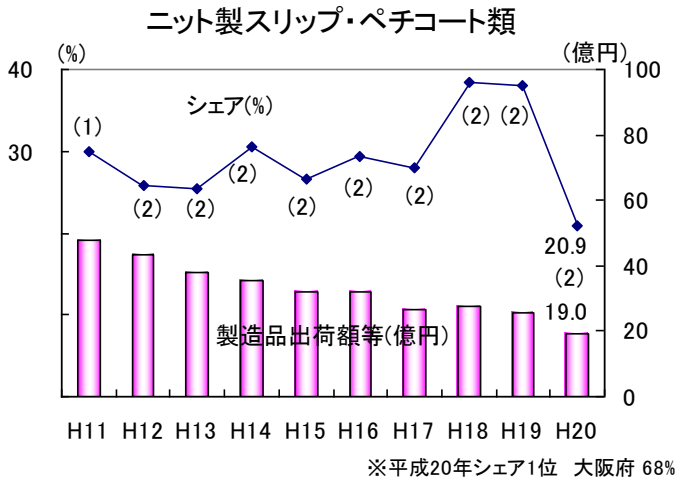
(衣服)

ニット製スポーツ上衣

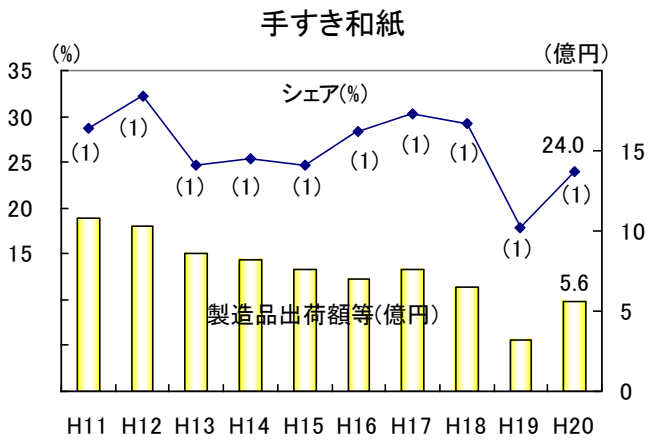


ニット製スポーツ用ズボン・スカート・スラックス

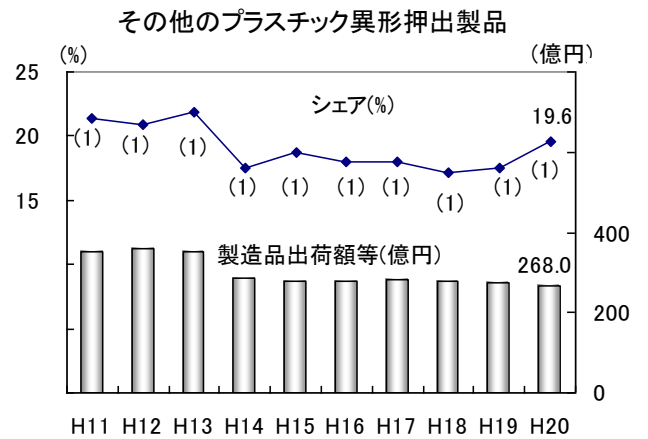




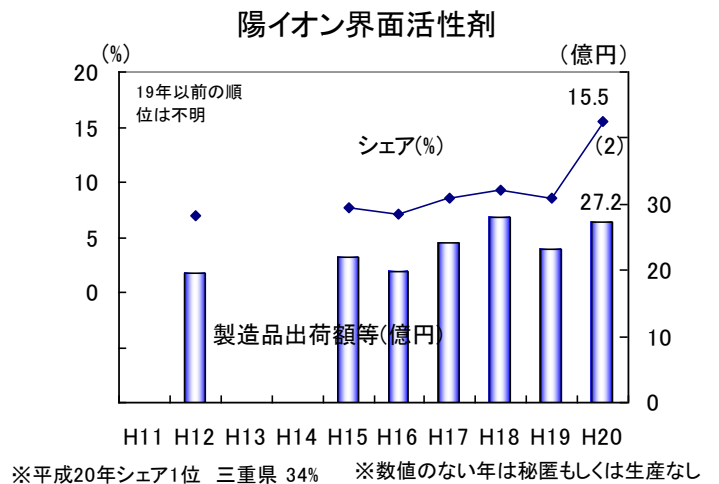
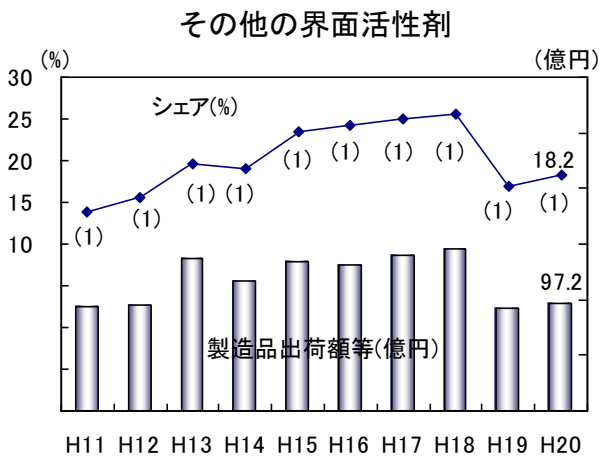
## ②パルプ・紙・紙加工品



## ③プラスチック

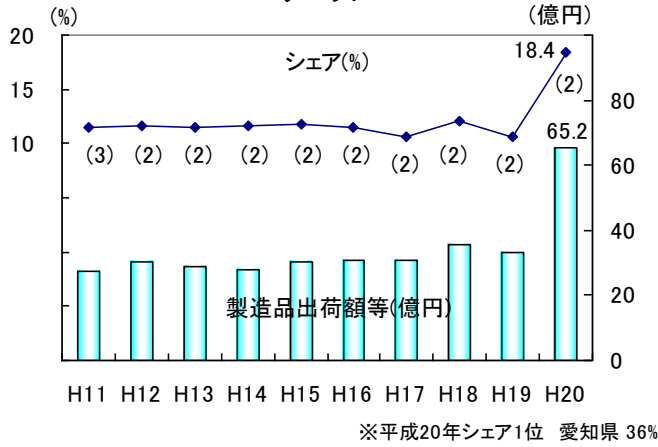


## ④化学



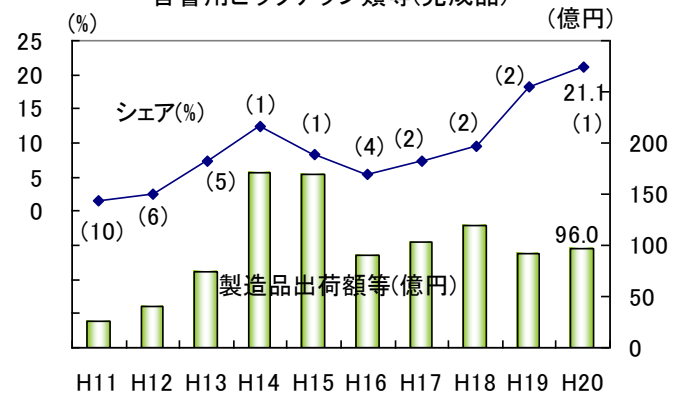
⑤金属製品

リベット



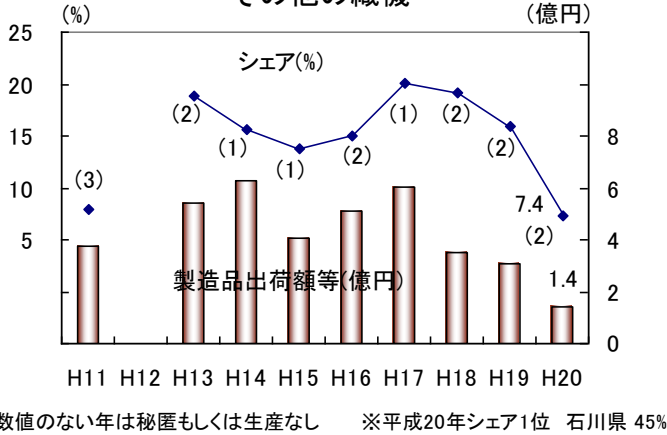
⑥情報通信機械

スピーカーシステム、マイクロホン、イヤホン、音響用ピックアップ類等(完成品)

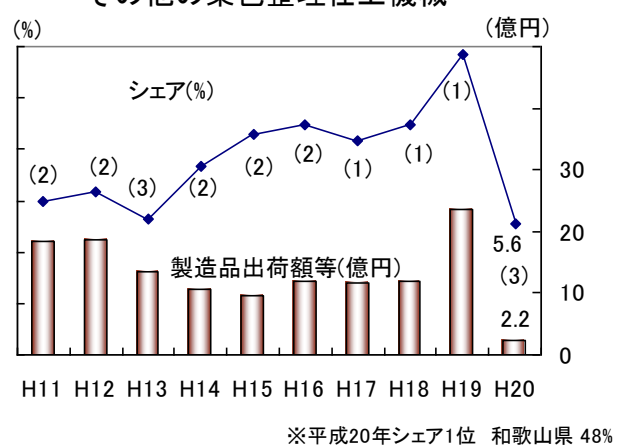


⑦生産用機械

その他の織機



その他の染色整理仕上機械

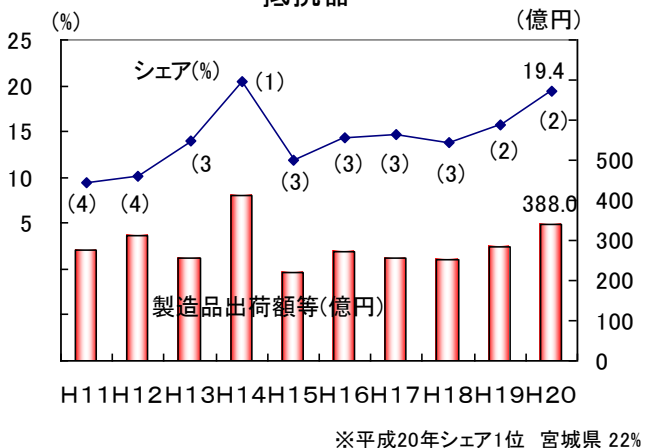


※平成 20 年の分類改定により、中分類「一般機械器具製造業」は、「はん用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」、「業務用機械器具製造業」の3つの中分類に分割。

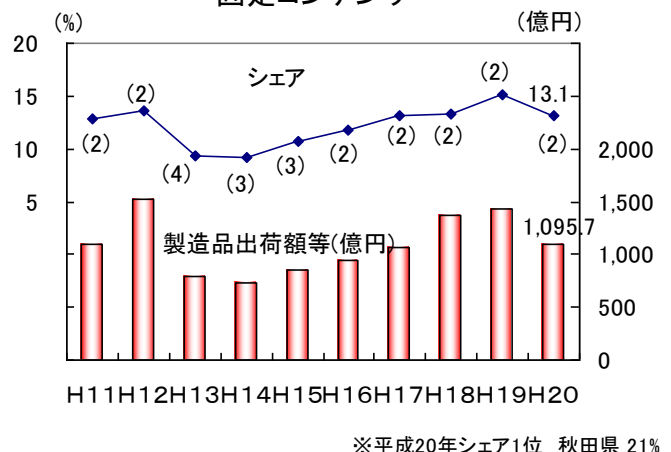
- ・はん用機械器具…ボイラー、ポンプ、コンベヤ、エレベータ、エスカレータ、油圧機器等
- ・生産用機械…農業用機械、建設機械、繊維機械、金属加工機械等
- ・業務用機械…事務用機械、娯楽用機械、自動販売機、医療用機械、測定器、写真機等

⑧電子・デバイス

抵抗器

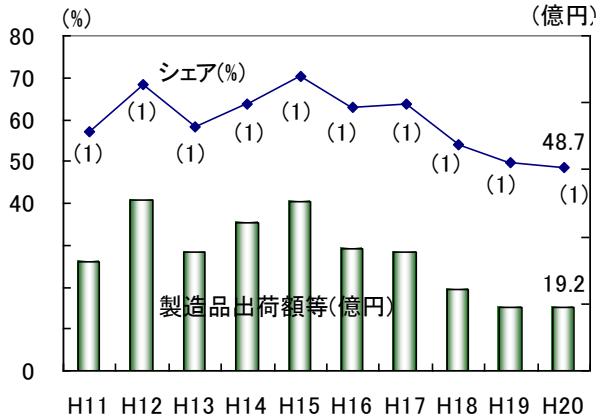


固定コンデンサ

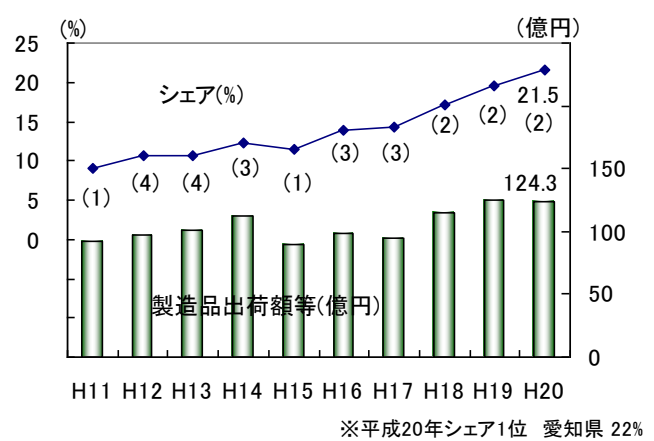


⑨その他の製造業

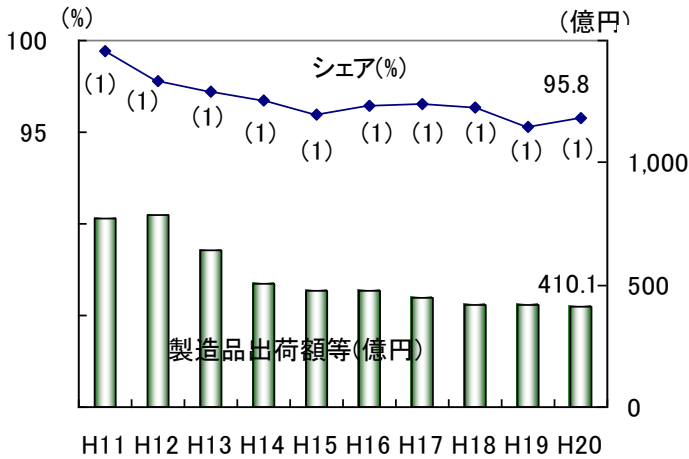
眼鏡



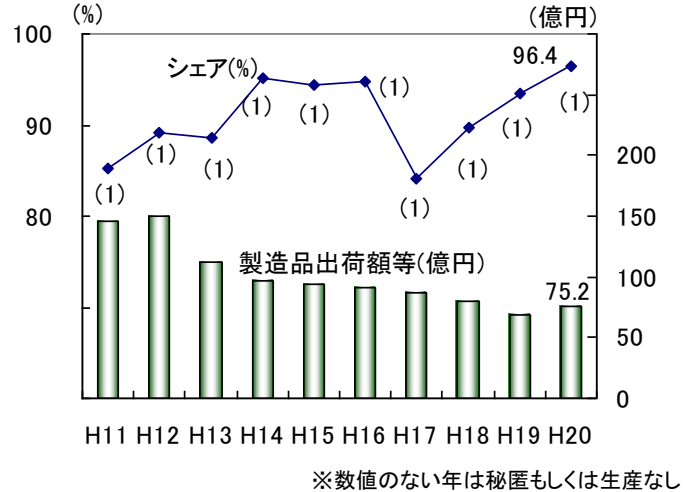
眼鏡レンズ(コンタクトレンズを含む)



眼鏡枠

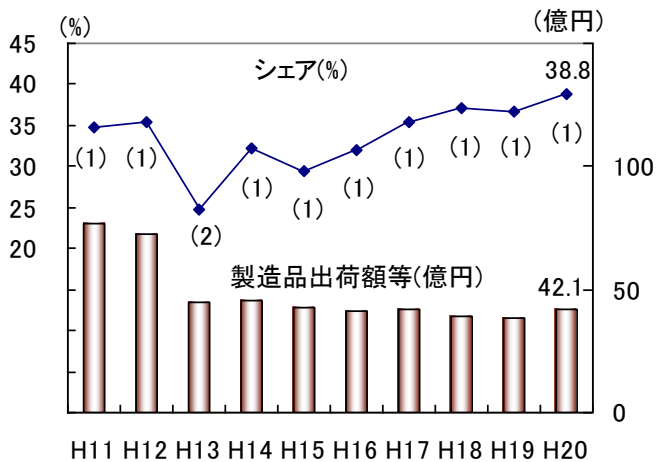


眼鏡の部分品



※平成 20 年の分類改定により、中分類「精密機械器具製造業」がなくなり、眼鏡関係の業種は「その他の製造業」に移行。

漆器製台所・食卓用品



繊維	16
パルプ・紙・紙加工品	1
プラスチック	1
化学	2
金属製品	1
情報通信機械	1
生産用機械	2
電子・デバイス	2
その他(眼鏡等)	5
計	32

・ 繊維、眼鏡関係の製造品出荷額等は全体に減少傾向にあるものの、主要な品目の多くの製造品出荷額等が、現在も全国上位にあり、本県が依然として主要な国内生産地であることがうかがわれる。

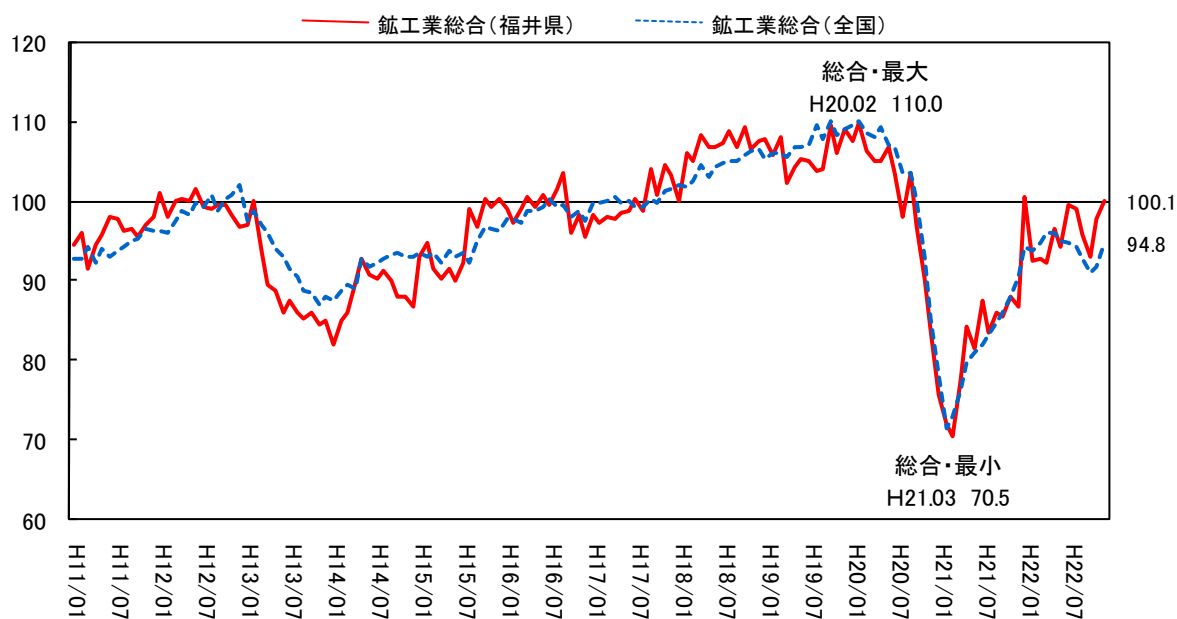


#### 4 最近の動向（鉱工業指数の動き（～平成22年12月））

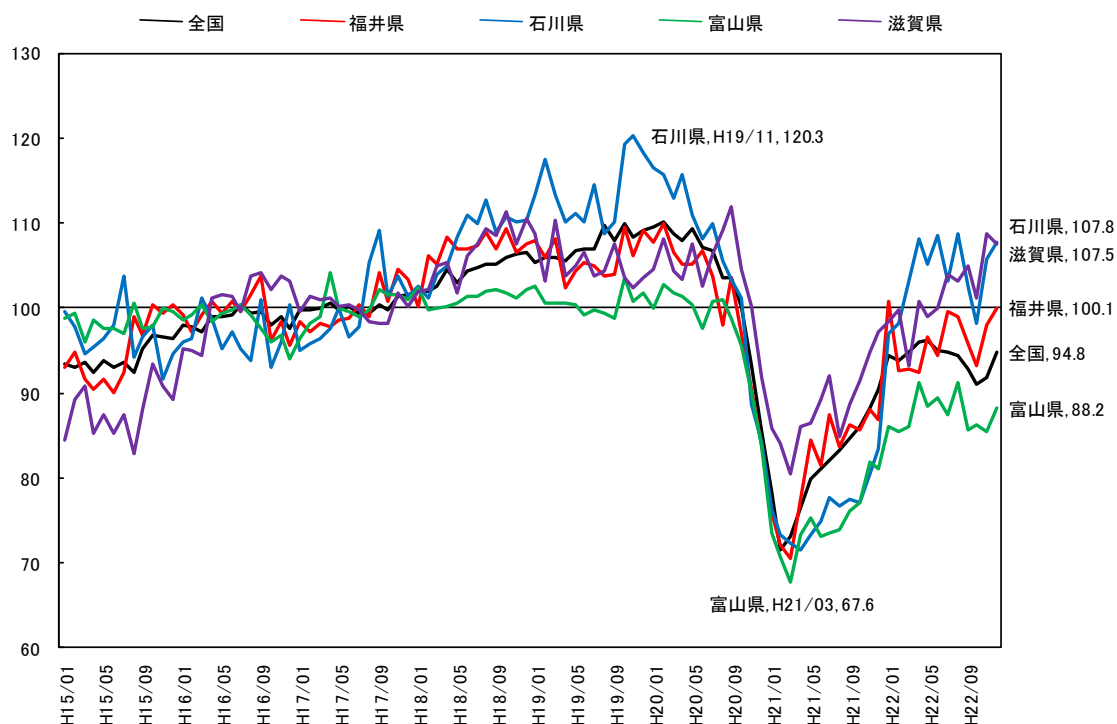
##### （1）生産指数（総合）の動き

- ・ 20年末から急速に低下。21年3月には、平成15年1月以降で過去最低の「70.5」を記録。
- ・ 21年4月以降、徐々に回復。22年12月は『100.1』まで回復。  
（年平均 20年：101.6⇒21年：81.5⇒22年：96.1）
- ・ 全国、近隣県も概ね近い動きで推移している。

##### <全国・福井県の動き（H11～）>



##### <各県の動き（H15～）>



(2) 主な業種の動き

< 21年以降、回復の動きが顕著な業種 >

- ・ 電子・デバイス、化学

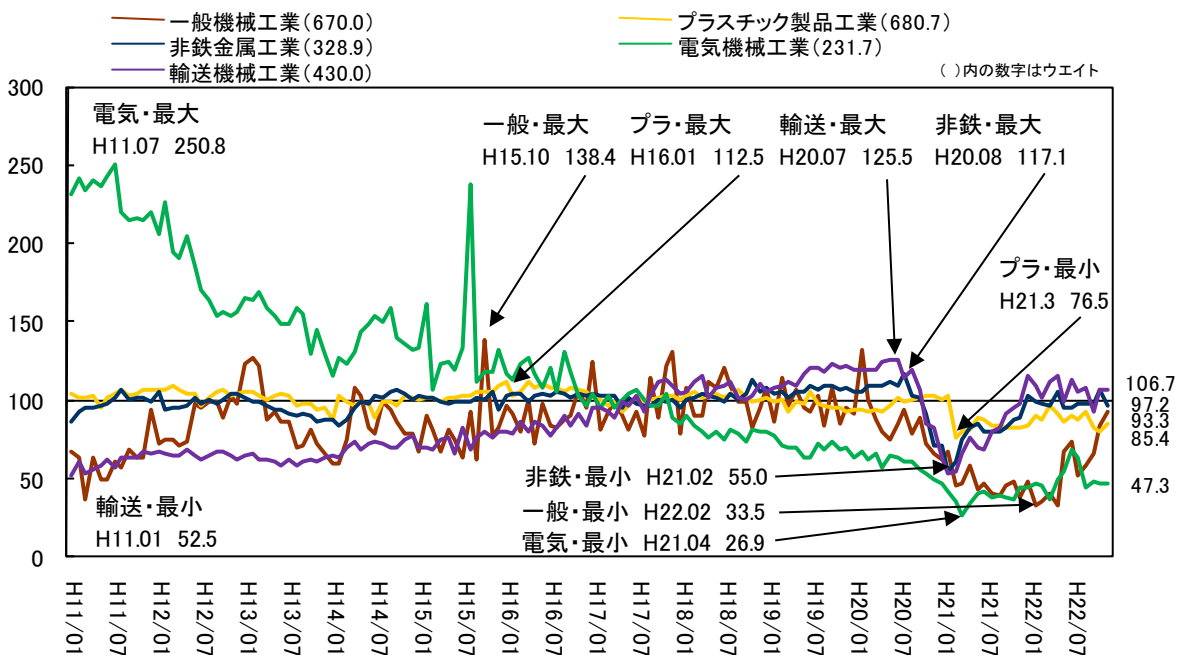
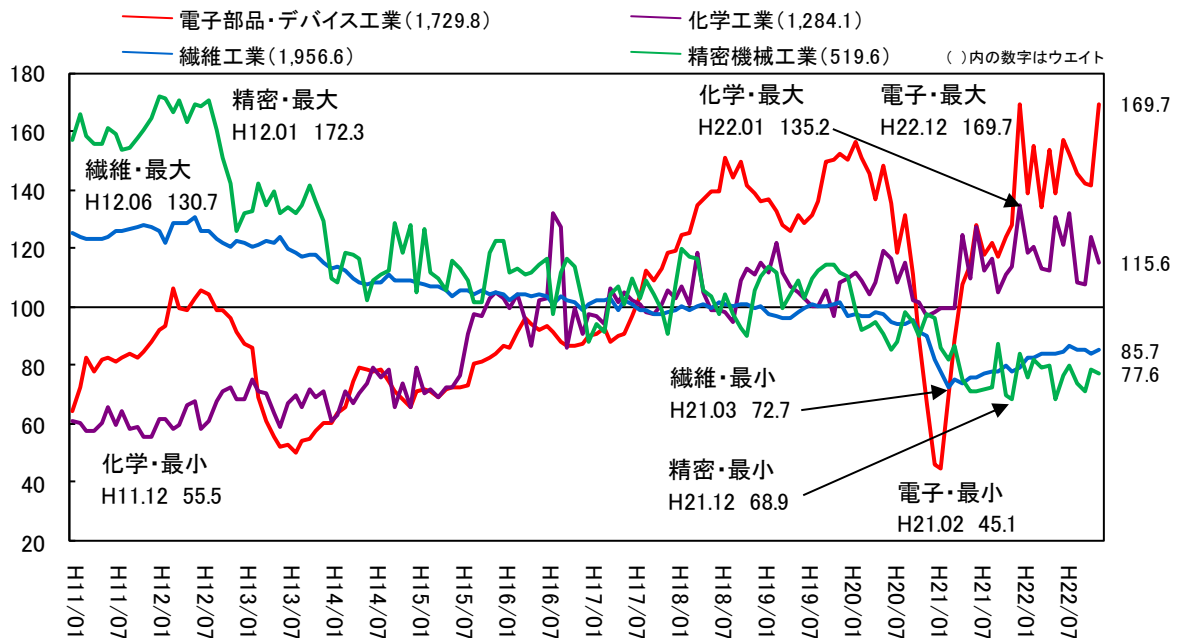
< 21年以降、回復の動きが見られる業種 >

- ・ 繊維、非鉄金属、プラスチック、輸送機械、一般機械

< 回復の動きが弱い業種 >

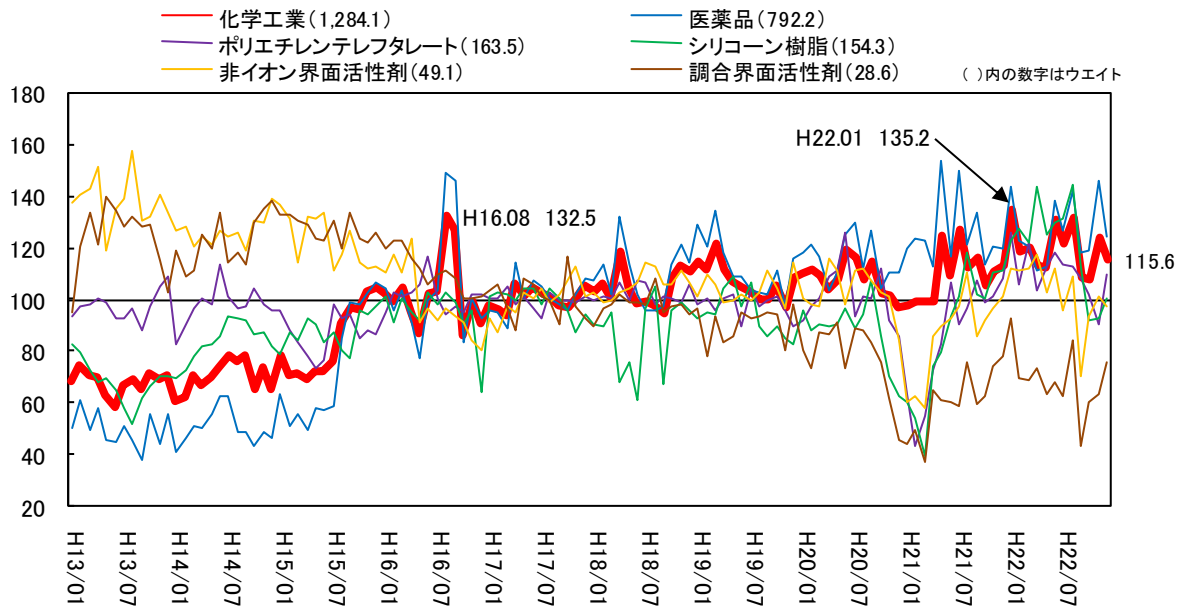
- ・ 精密機械、電気機械

リーマンショックの影響で、平成20年末から21年初めに、ほとんどの業種で生産指数が大きく落ち込んだ。最近では、回復のスピードに差はあるものの、落ち込む以前の水準に戻りつつある業種が増えてきている（一部は以前を上回る水準で推移）が、まだ多くの業種が厳しい状況を脱しきれていないことがうかがわれる。

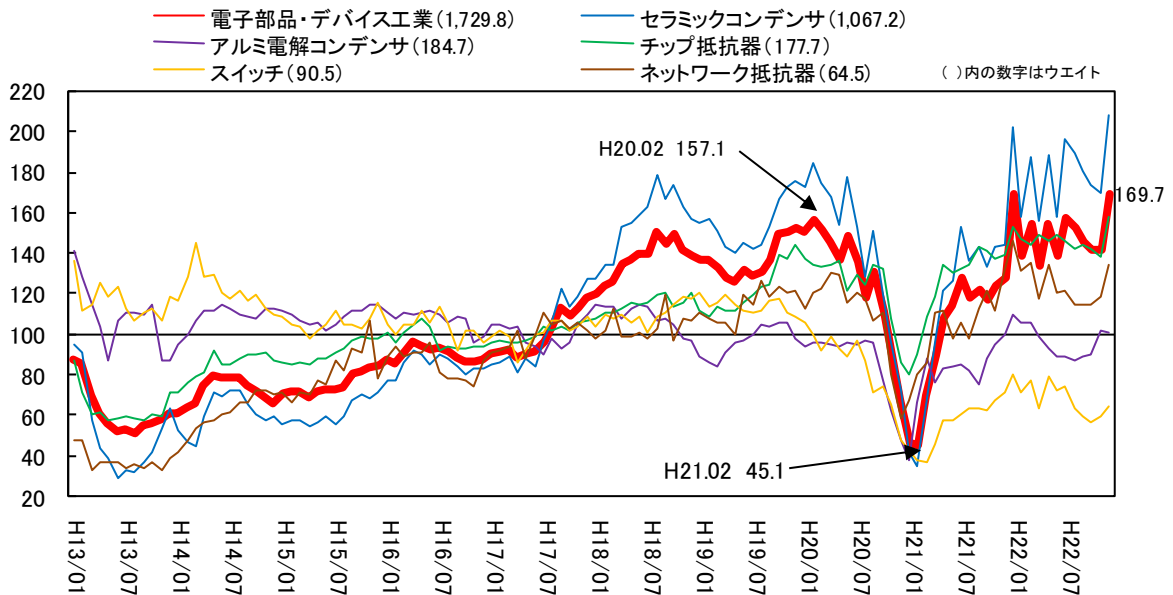


(参考2) 主要業種(品目別)の指数の動き(～22年12月)

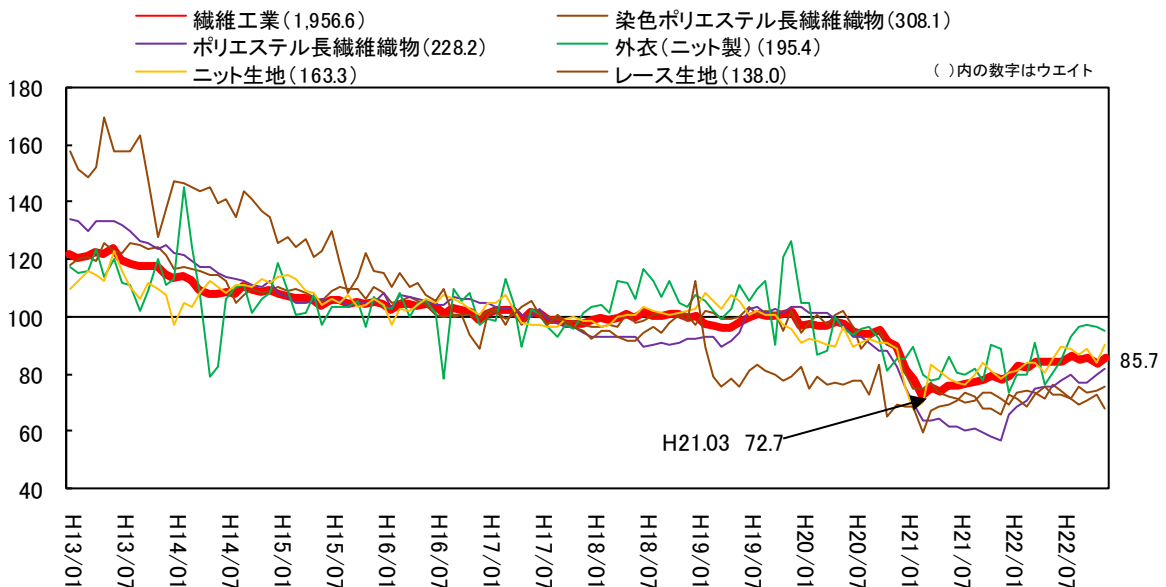
①化学(製造品出荷額等 20年1位、21年1位)



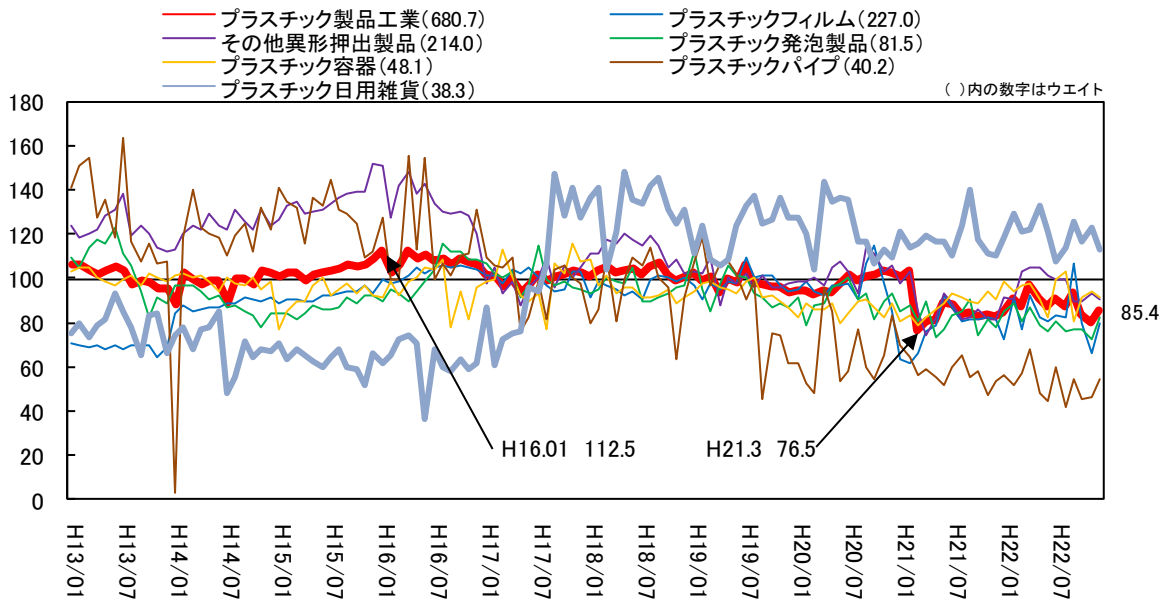
②電子・デバイス(製造品出荷額等 20年1位、21年2位)



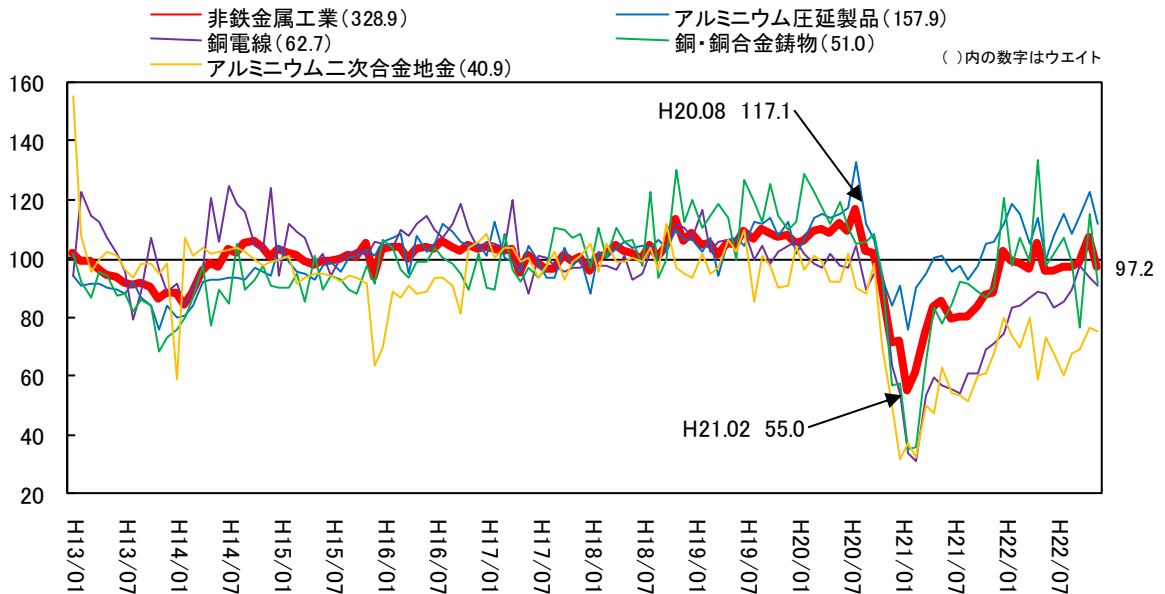
③繊維(製造品出荷額等 20年3位、21年3位)



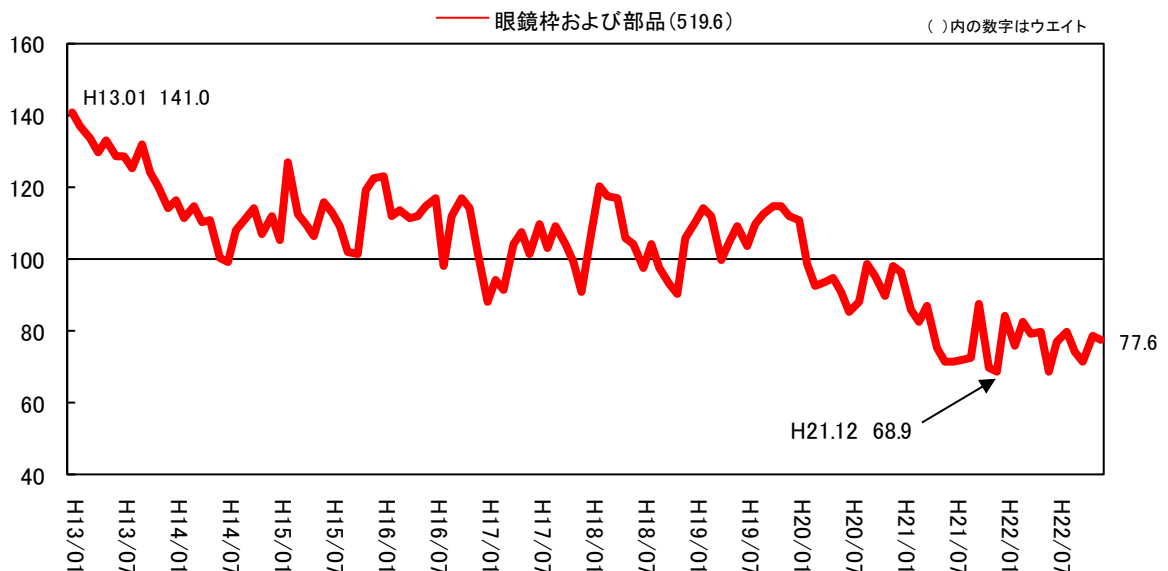
④プラスチック製品（製造品出荷額等 20年5位、21年4位）



⑤非鉄金属（製造品出荷額等 20年4位、21年6位）



⑥精密機械



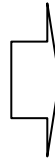
## 5 まとめ

### (1) 厳しい状況が続く県内製造業

- ・ 平成21年の製造品出荷額等は、ここ30年で最大の落ち込みとなった。
- ・ 廃業事業所の数は平成20年も多かったが、平成21年はさらに増加。特に元々数の多い小規模な事業所で、業種別では繊維、精密機械（眼鏡）関係の事業所で数が多い。
- ・ 鉱工業生産指数（総合）は、リーマンショックを契機に指数値が大きく落ち込んだ21年3月以降、改善の方向に動いているが、依然多くの業種が落ち込む以前の水準に戻っていない。

#### <平成17年>

- ・ 廃業事業所数 170 事業所
- [業種別] 繊維       63
- 衣服       14
- 精密機械   21
- [規模別] 1～3人の事業所 112
- ・ 鉱工業生産（総合）指数 100.0



#### <平成21年>

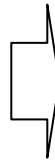
- ・ 廃業事業所数 914 事業所
- [業種別] 繊維       246
- 衣服       71
- 精密機械   147
- [規模別] 1～3人の事業所 650
- ・ 鉱工業生産（総合）指数 96.1

### (2) 主力業種が変化（平成11年⇒21年）

- ・ この10年で化学、非鉄金属、プラスチック等で製造品出荷額等が増加し、繊維、精密機械等で減少したことにより、ウェイトが変化。
- ・ 21年は、ここ数年最もウェイトの高かった電子・デバイスが2位に後退。

#### <平成11年>（1兆8,771億円）

- 1位 電気機械（22.6%）
- 2位 繊維（13.2%）
- 3位 化学（9.6%）
- 4位 精密機械（6.1%）
- 5位 プラスチック（5.5%）
- 6位 一般機械（5.3%）



#### <平成21年>（1兆6,734億円）

- 1位 化学（15.5%）
- 2位 電子・デバイス（14.4%）
- 3位 繊維（9.5%）
- 4位 プラスチック（7.7%）
- 5位 電気機械（7.1%）
- 6位 非鉄金属（7.0%）

※精密機械は2.7%

※ 「電子・デバイス」の分類ができたのは平成14年から。それ以前は、電気機械で一括されていたため、平成11年の電子・デバイスのみの割合は不明。

※ 過去との比較のため、平成19年以前の分類に置き換えて数値を算出しているため、ここで掲載している「繊維」や「化学」の平成21年の製造品出荷額等の割合は、平成21年の工業統計調査結果報告書掲載の割合とは一致しない。

### (3) 今も基幹産業に位置づけられる繊維、精密機械

- ・ 減少傾向にあるものの、繊維、衣服、精密機械の合計の割合は、事業所数で35.3%、従業者数で28.7%を占めている（平成21年）。
- ・ 全国一位のシェアをもつ品目（細分類）の6割が繊維、衣服、精密機械関係。
- ・ 「繊維工業」の製造品出荷額等は全国4位と、依然国内の主要産地の一つとなっている（従業者4人以上の事業所、平成20年）。

(参考3)各都道府県の事業所、従業者数、製造品出荷額等について

(平成21年(速報)、従業者4人以上の事業所)

都道府県	事業所数	都道府県	従業者数	都道府県	製造品 出荷額等		人口10万人 あたりの 事業所数
合計	235,238	合計	7,671,198	合計	(百万円) 262,850,323		(事業所/10万人)
1 大阪府	21,315	1 愛知県	795,030	1 愛知県	34,207,628	1 岐阜県	326
2 愛知県	19,635	2 大阪府	480,306	2 静岡県	15,032,880	2 福井県	319
3 東京都	16,446	3 静岡県	410,651	3 神奈川県	14,791,529	3 静岡県	297
4 埼玉県	13,576	4 神奈川県	389,290	4 大阪府	14,666,098	4 群馬県	286
5 静岡県	11,259	5 埼玉県	387,507	5 兵庫県	13,383,988	5 石川県	285
6 兵庫県	10,125	6 兵庫県	361,177	6 千葉県	12,240,432	6 富山県	276
7 神奈川県	9,592	7 東京都	318,488	7 埼玉県	11,604,858	7 長野県	267
8 岐阜県	6,822	8 茨城県	263,931	8 茨城県	9,629,067	8 愛知県	265
9 福岡県	6,400	9 千葉県	214,277	9 三重県	9,319,546	9 新潟県	257
10 茨城県	6,163	10 福岡県	212,846	10 広島県	7,880,867	10 山形県	252
11 北海道	6,115	11 広島県	203,438	11 東京都	7,695,959	11 山梨県	248
12 新潟県	6,110	12 栃木県	198,088	12 福岡県	7,681,617	12 栃木県	245
13 千葉県	5,974	13 岐阜県	190,332	13 栃木県	7,657,400	13 大阪府	242
14 長野県	5,774	14 長野県	190,082	14 岡山県	6,602,869	14 香川県	231
15 群馬県	5,749	15 三重県	188,439	15 群馬県	6,459,405	15 三重県	224
16 広島県	5,626	16 群馬県	187,592	16 滋賀県	6,099,998	16 福島県	215
17 東京都	5,321	17 新潟県	186,594	17 山口県	5,384,081	17 滋賀県	211
18 栃木県	4,917	18 北海道	174,527	18 北海道	5,127,085	18 茨城県	208
19 福島県	4,390	19 福島県	165,400	19 長野県	4,890,467	19 京都府	203
20 三重県	4,183	20 滋賀県	147,373	20 京都府	4,664,133	20 和歌山県	201
21 岡山県	3,834	21 岡山県	145,953	21 福島県	4,652,436	21 秋田県	197
22 石川県	3,322	22 京都府	145,589	22 岐阜県	4,541,963	22 岡山県	197
23 宮城県	3,184	23 宮城県	116,931	23 新潟県	4,144,022	23 島根県	197
24 富山県	3,027	24 富山県	113,598	24 愛媛県	3,547,855	24 広島県	197
25 山形県	2,967	25 山形県	104,414	25 大分県	3,083,366	25 埼玉県	190
26 滋賀県	2,965	26 山口県	95,363	26 宮城県	2,918,810	26 徳島県	188
27 福井県	2,580	27 石川県	92,561	27 富山県	2,813,967	27 岩手県	184
28 愛媛県	2,544	28 熊本県	90,858	28 香川県	2,493,915	28 兵庫県	181
29 岩手県	2,465	29 岩手県	89,685	29 和歌山県	2,400,794	29 佐賀県	177
30 鹿児島県	2,454	30 愛媛県	78,263	30 山形県	2,369,808	30 愛媛県	177
31 奈良県	2,385	31 山梨県	72,905	31 熊本県	2,303,400	31 奈良県	170
32 熊本県	2,355	32 鹿児島県	70,425	32 岩手県	2,004,390	32 鳥取県	165
33 香川県	2,312	33 福井県	69,868	33 石川県	1,992,474	33 高知県	149
34 秋田県	2,164	34 大分県	67,829	34 奈良県	1,974,901	34 長崎県	146
35 山梨県	2,149	35 秋田県	67,781	35 山梨県	1,890,630	35 大分県	146
36 山口県	2,118	36 香川県	67,085	36 鹿児島県	1,697,451	36 山口県	146
37 長崎県	2,090	37 奈良県	65,486	37 長崎県	1,674,779	37 鹿児島県	144
38 和歌山県	2,014	38 青森県	58,155	38 福井県	1,672,177	38 宮崎県	142
39 大分県	1,740	39 長崎県	58,025	39 徳島県	1,551,208	39 宮城県	136
40 青森県	1,642	40 佐賀県	57,021	40 佐賀県	1,526,511	40 熊本県	130
41 宮崎県	1,607	41 宮崎県	55,446	41 青森県	1,436,092	41 東京都	128
42 佐賀県	1,511	42 和歌山県	48,821	42 宮崎県	1,195,210	42 福岡県	127
43 徳島県	1,487	43 徳島県	47,722	43 秋田県	1,184,799	43 青森県	119
44 島根県	1,416	44 島根県	42,312	44 島根県	873,181	44 北海道	111
45 沖縄県	1,302	45 鳥取県	34,295	45 鳥取県	847,320	45 神奈川県	107
46 高知県	1,138	46 沖縄県	24,776	46 沖縄県	548,076	46 千葉県	97
47 鳥取県	974	47 高知県	24,663	47 高知県	490,881	47 沖縄県	94

	人口10万人 あたりの 従業者数 <small>(従業者数/10万人)</small>		人口10万人 あたりの 出荷額等 <small>(百万円/10万人)</small>		1事業所 あたりの 出荷額等 <small>(百万円/事業所)</small>		1従業者 あたりの 出荷額等 <small>(百万円/従業者)</small>		1事業所 あたりの 従業者数 <small>(従業者数/事業所)</small>		
1	静岡	10,829	1	三重	498,371	1	山口	57.1	1	滋賀	49.7
2	愛知	10,718	2	愛知	461,144	2	三重	56.5	2	三重	45.0
3	滋賀	10,489	3	滋賀	434,164	3	滋賀	49.5	3	山口	45.0
4	富山	10,374	4	静岡	396,437	4	千葉	49.2	4	茨城	42.8
5	三重	10,077	5	栃木	381,725	5	大分	45.5	5	神奈川	40.6
6	栃木	9,875	6	山口	370,040	6	愛媛	45.3	6	愛知	40.5
7	群馬	9,347	7	岡山	340,004	7	岡山	45.2	7	栃木	40.3
8	岐阜	9,098	8	茨城	325,306	8	茨城	43.0	8	大分	39.0
9	茨城	8,917	9	群馬	321,844	9	栃木	41.4	9	熊本	38.6
10	山形	8,856	10	広島	275,266	10	神奈川	38.7	10	岡山	38.1
11	長野	8,804	11	大分	258,022	11	広島	38.7	11	佐賀	37.7
12	福井	8,647	12	富山	256,983	12	愛媛	38.0	12	福島	37.7
13	山梨	8,409	13	香川	249,641	13	静岡	37.2	13	富山	37.5
14	福島	8,108	14	愛媛	247,065	14	兵庫	37.1	14	宮城	36.7
15	石川	7,945	15	兵庫	239,728	15	福岡	36.6	15	静岡	36.5
16	新潟	7,847	16	和歌山	239,123	16	和歌山	36.5	16	岩手	36.4
17	岡山	7,516	17	福島	228,061	17	群馬	36.1	17	広島	36.2
18	広島	7,106	18	長野	226,515	18	香川	34.4	18	千葉	35.9
19	香川	6,715	19	山梨	218,066	19	福島	32.5	19	兵庫	35.7
20	岩手	6,693	20	岐阜	217,111	20	徳島	32.0	20	青森	35.4
21	佐賀	6,693	21	福井	206,953	21	佐賀	30.5	21	鳥取	35.2
22	山口	6,554	22	山形	201,002	22	熊本	30.2	22	山形	35.2
23	兵庫	6,469	23	千葉	199,388	23	富山	29.9	23	宮崎	34.5
24	秋田	6,184	24	徳島	196,604	24	宮城	29.4	24	山梨	33.9
25	徳島	6,048	25	佐賀	179,168	25	山梨	28.9	25	福岡	33.3
26	島根	5,893	26	京都	177,885	26	京都	28.1	26	長野	32.9
27	鳥取	5,803	27	新潟	174,265	27	青森	26.8	27	群馬	32.6
28	大分	5,676	28	石川	171,028	28	鳥取	25.9	28	徳島	32.1
29	京都	5,553	29	大阪	166,641	29	埼玉	25.7	29	秋田	31.3
30	大阪	5,457	30	神奈川	165,398	30	長野	25.4	30	愛媛	30.8
31	愛媛	5,450	31	埼玉	162,761	31	北海道	25.0	31	新潟	30.5
32	埼玉	5,435	32	福岡	152,021	32	奈良	24.8	32	島根	29.9
33	熊本	5,009	33	岩手	149,581	33	岩手	24.7	33	香川	29.0
34	宮城	5,006	34	鳥取	143,371	34	長崎	24.7	34	鹿児島	28.7
35	宮崎	4,898	35	奈良	141,165	35	山形	24.2	35	埼玉	28.5
36	和歌山	4,863	36	熊本	126,979	36	宮崎	24.1	36	北海道	28.5
37	奈良	4,681	37	宮城	124,949	37	鹿児島	23.9	37	岐阜	27.9
38	神奈川	4,353	38	島根	121,613	38	大阪	23.9	38	石川	27.9
39	青森	4,217	39	長崎	117,117	39	新潟	22.7	39	長崎	27.8
40	福岡	4,212	40	秋田	108,102	40	岐阜	22.3	40	奈良	27.5
41	鹿児島	4,123	41	宮崎	105,584	41	福井	22.2	41	京都	27.4
42	長崎	4,058	42	青森	104,140	42	島根	22.1	42	福井	27.1
43	千葉	3,490	43	鹿児島	99,382	43	石川	21.6	43	和歌山	24.2
44	高知	3,220	44	北海道	93,101	44	秋田	21.5	44	大阪	22.5
45	北海道	3,169	45	高知	64,084	45	東京	20.6	45	高知	21.7
46	東京	2,475	46	東京	59,807	46	高知	19.9	46	東京	19.4
47	沖縄	1,793	47	沖縄	39,658	47	秋田	17.5	47	沖縄	19.0